

1 環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する  
2 基本的な方針【改定素案】

3  
4 はじめに

5  
6 私たちの世界は、今、深刻な環境危機に直面しています。人間社会は、化石燃料をはじめ、  
7 地球上の様々な自然資源を利用し発展してきました。しかし今や、人類の活動は、地球の限  
8 界（プラネタリー・バウンダリー）を超えつつあり、自らの存続の基盤である自然環境を破  
9 壊し、様々な環境問題を生じさせています。世界中の経済が相互に密接な関係を有している  
10 現在、私たちの行動が地球環境に影響を与え、また、地球環境の悪化も私たちの生活に影響  
11 を与えており、日本に暮らす一人ひとりと世界中の環境問題は密接につながっています。

12 なかでも現在、特に切迫する地球規模の環境問題として認識されているのが、気候変動、  
13 生物多様性の損失、環境汚染です。

14 気候変動については、その深刻かつ広範囲に渡る不可逆的な影響は我が国にも例外なく及  
15 び、自然災害のリスクも増幅させます。世界各地で様々な気象災害が発生している中、問題  
16 解決に向けた行動は不十分であり、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が2018年（平  
17 成30年）に公表した「1.5℃特別報告書」では、1.5℃と2℃の地球温暖化の間に、平均気温  
18 の上昇、極端な高温の増加、強い降水現象の増加、一部の地域における干ばつの確率の上昇  
19 等において有意な違いがあること等が示されました。これを受け、国連気候変動枠組条約第  
20 26回締約国会議（COP26）では気温上昇を1.5℃に抑えるために世界全体で更なる対策が  
21 必要であることがグラスゴー気候合意に盛り込まれました。さらに、IPCC第六次評価報告  
22 書統合報告書（2023年（令和5年））には、温暖化を1.5℃に抑えるには、この10年間に全  
23 ての部門において急速かつ大幅で、即時の温室効果ガスの排出削減を行い、2020年から遅  
24 くとも2025年までに排出量のピークを迎え、2050年初頭に世界全体でCO<sub>2</sub>排出量正味ゼ  
25 ロが達成される必要性が示されました。このような状況の中、我が国は2020年（令和2年）  
26 に、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち「2050年カーボ  
27 ンニュートラル」を宣言しました。翌年2021年（令和3年）には、2030年度において、温  
28 室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続け  
29 ることを表明しています。

30 次に、生物多様性については、地球規模での無秩序な開発や気候変動等の地球環境の変化  
31 により、様々な生物種が減少・絶滅し、遺伝資源の減少・消失、生態系サービス（人々が生  
32 態系から得ることができる、食料、水、気候の調節などの様々な便益）の劣化が進み、世界  
33 の食料需給の中長期的な逼迫も懸念されています。生物多様性及び生態系サービスに関する  
34 政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）<sup>1</sup>が公表した「生物多様性と生態系サービスに  
35 関する地球規模評価報告書」（2019年（令和元年））によれば、現在は、第6の大量絶滅期  
36 とさえも言われます。生物多様性条約事務局「地球規模生物多様性概況第5版（GBO5）」

<sup>1</sup> IPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム）は、生物多様性と生態系サービスに関する動向を科学的に評価し、科学と政策のつながりを強化する政府間のプラットフォームである。

コメントの追加 [K1]: 第5回会議意見

・（Bグループ）現行方針策定からの5年間がどうい  
う流れだったのかをはじめに整理することが必要ではな  
いか。

・（山崎委員）（改定後5年間の変化として）気候変動  
に関する危機意識、生物多様性保全に関する国際的な  
動き、新型コロナについての言及が必要ではないか。

コメントの追加 [礼東2]: 環境基本計画 中間とりまと  
めより一部引用

1 (2020年(令和2年))においては、生物多様性の損失を回復軌道に乗せるためには、自然  
2 保護に関する施策に加えて、気候変動、汚染物質、侵略的外来種、乱獲、持続可能な生産活  
3 動や消費などの統合的な取組が必要であることが示されました。こうした中、2022年(令  
4 和4年)の生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において昆明・モンテリオール生  
5 物多様性枠組が策定され、2050年目標「自然と共生する世界」と、その実現に向けた2030  
6 年ミッションとして「自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるた  
7 めの緊急の行動をとる」こと(ネイチャーポジティブ)が示されています。

8 さらに、環境汚染については、マイクロプラスチックを含む海洋ごみによる海洋汚染、人  
9 為的な水銀排出や難分解・高蓄積性の有害化学物質によるグローバルな汚染等が、深刻化が  
10 進むグローバル環境課題として注目を集めています。

11 また、食糧、水、エネルギー、金属資源等の資源調達について、新興国の台頭に伴い国際  
12 的な競争が激化しています。また、環境破壊に起因する紛争や難民の増加など、地域の不安  
13 定リスクも増大し、「環境」が安全保障上の課題の一つと位置付けられるようになりました。

14 一方、日本国内では、人口減少・少子高齢化や、農山漁村を中心とした地方の過疎化が環  
15 境保全に関わる重要な課題となっています。我が国の人口は2008年(平成20年)をピー  
16 クに減少に転じ、私たちは本格的な人口減少社会に突入しました。直近の少子化の進行も想  
17 定より早いとされています。とくに、若年層を中心に人口流出が続く地方では、地域コミュ  
18 ニティの弱体化を招き、また、地方公共団体の行政機能の発揮の支障が生じ、環境保全に関  
19 する地域の様々な活動に深刻な影響を与えています。

20 また、2011年(平成23年)3月の東日本大震災は、東京電力福島第一原子力発電所の事  
21 故をはじめとする甚大な人的・物的・経済的被害をもたらし、現在も国内の環境保全におけ  
22 る主要課題の一つとなっています。被災地の復興・再生に向けては、除染や中間貯蔵施設の  
23 整備、特定廃棄物の処理、帰還困難区域における特定復興再生拠点区域の整備等の事業が続  
24 けられてきました。放射性物質汚染からの環境回復は徐々に進んでいますが、引き続き取組  
25 が必要です。放射線の健康影響についても、科学的調査、情報開示・発信、リスクコミュニ  
26 ケーション等を継続して実施していくことが求められます。

27 私たち人間は、一つの生物種として、この地球上の他の生物と同様に、地球全体の環境の  
28 一部を形成しています。2020年(令和2年)から世界が直面している新型コロナウイルス  
29 感染症のパンデミックは、人類が生態系の一部であること、環境、生態系のバランスの乱れ  
30 には巨大なリスクを伴うこと等を改めて明らかにしました。私たちが生態系の中で生きてい  
31 ることを理解することは、生物の、そして人間のいのちを尊ぶ心を育むことにもつながりま  
32 す。

33 多くの環境問題は、経済的、社会的に、より脆弱な国や地域、人に対し、より深刻な影響  
34 を与えます。また、気候変動や生物多様性損失等の問題は、その原因を担ってきた過去・現  
35 在の世代よりも、将来の世代に、より深刻な影響を与えます。近年、こうした環境問題の持  
36 つ不正な構造への認識から、環境問題を社会的公正や人権の問題として捉え、「環境正義」  
37 という概念のもとで環境保全に取り組む重要性も国際的に浸透しつつあります。2022年(令  
38 和4年)7月の国連総会では、「クリーンで健康かつ持続可能な環境に対する人権」に関す

コメントの追加 [礼東3]: 環境基本計画 中間とりまと  
めから一部引用

コメントの追加 [礼東4]: 環境基本計画 中間とりまと  
めから一部引用

コメントの追加 [礼東5]: 環境基本計画 中間とりまと  
めから一部引用

コメントの追加 [礼東6]: 環境基本計画 中間とりまと  
めから引用

1 る決議が、我が国を含む 161 カ国の賛成で採択されました。

2 世界の環境危機を乗り越えるためには、世界中の人々が「地球市民（グローバルシティズ  
3 ン）」として、共に手を携えて取組を進めていかねばなりません。2015 年（平成 27 年）9  
4 月の国連総会において採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030  
5 アジェンダ」は、持続可能な開発目標（SDGs）として 17 のゴール及び 169 のターゲット  
6 を提示していますが、この中には、環境保全そのものの課題及び環境保全と密接につながる  
7 課題に関するゴールが数多く含まれており、地球市民としての協働を導く道標となっていま  
8 す。その題名にあるとおり、環境保全を含む、持続可能な開発を実現するための取組におい  
9 ては、現在の社会経済システムそのものを「変革（transform）」する方向性が不可欠である  
10 という認識が強調されています。

11 こうした背景のもと、我が国においても、環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境  
12 教育並びに協働取組の推進は、ますます重要性、緊急性を増しています。我が国の環境教育  
13 等の取組は、気候変動や生物多様性の損失といったグローバル環境課題の緊迫性を鑑みなが  
14 ら、人口減少・少子高齢化や東日本大震災・原子力発電所事故被災からの復興・再生といっ  
15 た国内の課題に向き合いつつ、公正で持続可能な社会の変革に向けて発展していく必要があ  
16 ります。個人の行動変容を個人に留めるのではなく、パートナーシップを通じ、様々な個人  
17 や組織との関わりあいの中で、中長期的に社会システムの変容へとつなげていくことが重要で  
18 す。

19 私たち人間は、一つの生物種として、この地球上の他の生物と同様に、地球全体の環境の  
20 一部を形成しています。つまり、人間と他の生物は運命共同体とも言える関係をなしており、  
21 お互いに尊い「いのち」を持つ存在として、尊重し合うべきものです。私たちが生態系の中  
22 で生きていることを理解することは、生物の、そして人間のいのちを尊ぶ心をはぐくむこと  
23 にもつながります。

24 私たちは、化石燃料をはじめとした、地球上の様々なものや資源を利用して、地球環境に  
25 負荷をかけながら生きています。そして、世界中の経済が相互に密接な関係を有している現  
26 在、私たちの行動が地球環境に影響を与え、また、地球環境の悪化も私たちの生活に影響を  
27 与えており、日本にいながら、世界の様々な場所で発生している環境問題とは無縁ではいら  
28 れなくなっています。このため、私たちは「地球市民」として環境問題に取り組むことが求  
29 められています。また、我が国は、今、環境、経済、社会に関わる複合的な危機や課題に直  
30 面しています。

31 今や本格的な少子高齢化・人口減少社会を迎え、地方の若年人口、生産年齢人口の減少が  
32 進んでいます。こうした人口動態の変化は、地域コミュニティの弱体化を招き、また、地方  
33 公共団体の行政機能の発揮の支障となり、地域の様々な行政分野と同様に、地域の環境保全  
34 の取組にも深刻な影響を与えています。

35 2011 年（平成 23 年）3 月の東日本大震災は、東京電力福島第一原子力発電所の事故をは  
36 じめとする甚大な人的・物的・経済的被害をもたらしました。被災地では、除染やインフラ  
37 の再構築により、一定の復旧・復興は進んでいるものの、除染で発生した土壌等や放射性物  
38 質汚染廃棄物への対応を含め、復興は未だ道半ばとなっています。一方で、震災復興を契機

コメントの追加 [礼東7]: 環境基本計画 中間とりまとめから一部引用（出典確認中）

コメントの追加 [K8]: 第 5 回会議意見（二ノ宮座長）  
グローバルシチズンシップ教育が ESD と両輪としてこの 5 年間注目されてきたという背景に着目することが重要。

1 ~~として、人口減少、高齢化、産業の空洞化といった課題にも向き合いながら、持続可能な地~~  
2 ~~域づくりに向けた新たな取組が各地で進められています。~~

3 ~~上述の我が国の人口動態とは対照的に、アフリカ、アジア諸国を中心に世界の人口は増大~~  
4 ~~しており、世界的な天然資源・エネルギー、水、食糧等の需要拡大を招き、今後、我が国経~~  
5 ~~済にも大きな影響を及ぼす可能性があります。~~

6 ~~こうした我が国の様々な課題を更に深刻にしかねないのが、地球規模の環境の危機です。~~

7 ~~2015年（平成27年）9月の国連総会において採択された「持続可能な開発のための2030~~  
8 ~~アジェンダ」は、持続可能な開発目標（SDGs）として17のゴール及び169のターゲット~~  
9 ~~を提示していますが、この中には、地球環境そのものの課題及び地球環境と密接に関わる課~~  
10 ~~題に係るゴールが数多く含まれており、これは地球環境の持続可能性に対する国際的な危機~~  
11 ~~感の表れと言えます。~~

12 ~~とりわけ、気候変動による深刻かつ広範囲に渡る不可逆的な影響は、我が国にも例外なく~~  
13 ~~及びうるもので、自然災害のリスクを増幅させることが深く懸念されます。2015年（平成~~  
14 ~~27年）12月に採択されたパリ協定は、世界全体の平均気温の上昇を2℃より十分下方に抑~~  
15 ~~えるとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること、このために今世紀後半に人為的な温室~~  
16 ~~効果ガス排出の実質ゼロ（人為的な温室効果ガス排出量と吸収量を均衡させること）を~~  
17 ~~目指しています。これは、世界全体での脱炭素社会（今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出~~  
18 ~~量と吸収源による除去量との均衡（世界全体でのカーボンニュートラル）を達成すること。）~~  
19 ~~の構築に向けた転換点となりました。~~

20 ~~また、地球規模での無秩序な開発や気候変動等の地球環境の変化により、多様な遺伝資源~~  
21 ~~の減少・消失を含む生物多様性の危機に瀕し、生態系サービス（人々が生態系から得ること~~  
22 ~~ができる、食料、水、気候の調節などの様々な便益）が劣化し、世界の食料需給は中長期的~~  
23 ~~な逼迫が懸念されます。~~

24 ~~さらには、マイクロプラスチックを含む海洋ごみによる海洋汚染、人為的な水銀排出や難~~  
25 ~~分解・高蓄積性の有害化学物質によるグローバルな汚染が深刻化しています。~~

26 ~~このため、環境教育の取組においても、これまで以上に持続可能な開発のための教育（ESD）~~  
27 ~~やSDGsとの関連を踏まえたものにしていく必要があります。~~

28 ~~ESDについては、我が国の提唱により開始された「国連持続可能な開発のための教育の~~  
29 ~~10年」（2005年～2014年）の後継として、2013年（平成25年）の第37回コネスコ総会~~  
30 ~~において「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）」が採択されました。~~  
31 ~~これを受け、2016年（平成28年）3月10日、持続可能な開発のための教育に関する関係~~  
32 ~~省庁連絡会議において「我が国における『ESDに関するグローバル・アクション・プログラ~~  
33 ~~ム』実施計画（以下「ESD国内実施計画」という。）」を決定しました。本実施計画は、~~  
34 ~~GAPが定める以下5つの優先行動分野に沿って、関係省庁が取り組むべき事項を明記した~~  
35 ~~ものであり、環境教育をESDが包含する形で整理がなされています。~~

36 ~~また、2016年（平成28年）12月22日、政府のSDGs推進本部で決定された「持続可~~  
37 ~~能な開発目標（SDGs）実施指針」の中では、SDGsを達成するための具体的施策とし~~  
38 ~~て、「ESD・環境教育の推進」が盛り込まれ、2017年（平成29年）9月には、日本コネ~~

1 ~~スコ国内委員会において、「教育はSDGsの目標4に位置付けられており、ESDは目標~~  
2 ~~4の中のターゲット4.7に記載されています。しかし、教育については、『教育がすべての~~  
3 ~~SDGsの基礎』であり、『すべてのSDGsが教育に期待』している、とも言われています。~~  
4 ~~特にESDは持続可能な社会の担い手創りを通じて、17すべての目標の達成に貢献す~~  
5 ~~るものです。ですから、ESDをより一層推進することが、SDGsの達成に直接・間接に~~  
6 ~~つながっています。また、SDGsを、ESDで目指す目標が国際的に整理されたものとし~~  
7 ~~てとらえることもできます。」と整理されています。~~

8 ~~さらには、2017年（平成29年）3月に告示された小・中学校の新学習指導要領において~~  
9 ~~は、全体の内容に係る前文及び総則において、「持続可能な社会の創り手」に必要な資質・能~~  
10 ~~力を育成することが掲げられ、「カリキュラム・マネジメント」の実現や「主体的・対話的で~~  
11 ~~深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点からの授業改善を図っていくことが示されま~~  
12 ~~した。~~

13 ~~環境保全活動・協働取組の推進については、2010年（平成22年）に国連環境計画（UN~~  
14 ~~EP）により「環境事項における情報アクセス、市民参加及び司法アクセスに係る国内立法~~  
15 ~~の発展に関するガイドライン」が採択されました。また、SDGsにおいて、「持続可能な開発~~  
16 ~~のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆる~~  
17 ~~レベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する（ゴール16）」、「持続可~~  
18 ~~能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する（ゴール~~  
19 ~~17）」といったゴールが示されました。国内においても、「地域における多様な主体の連携に~~  
20 ~~よる生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律（平成22年法律第72号）」の~~  
21 ~~制定、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律（平~~  
22 ~~成29年法律第51号）」による国内希少野生動植物種の提案募集制度の制定など、環境保全~~  
23 ~~への参加・協働を促進するための法制度が整備されてきています。~~

24 政府としては、こうした背景を踏まえつつ、「環境教育等による環境保全の取組の促進に  
25 関する法律（平成15年法律第130号）」（以下「法」という。）に基づき、国民、事業者、民  
26 間団体、地方公共団体等様々な主体の自発性を尊重し、これらと協働しながら持続可能な社  
27 会~~づくり~~へ向けた~~変革~~に共に取り組んでいきます。

## 1 環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本 的な事項

### (1) 私たちの目指す持続可能な社会と環境の保全

35 ~~現代社会が直面する環境危機に向き合い、持続可能な社会を実現するためには、社会経済~~  
36 ~~システム全体の変革が求められています。そのような変革を進めるためには、持続可能性の~~  
37 ~~理念を確認し、共有することが肝要です。~~

38 ~~私たちが直面する環境問題は、私たち一人一人が取り組まなければならない問題です。~~



1 方、私たちの行動は、私たちの属する社会の価値観や風習、経済の在り方と深く結びついて  
2 います。このため、一人一人の意識を変え、環境保全に主体性を持って取り組むようになる  
3 こと、そして、それがいかされる社会経済の仕組みを整えることにより、持続可能な社会を  
4 目指していく必要があります。「持続可能な開発」という考え方は、「環境と開発に関する世  
5 界委員会（ブルントラント委員会）」が1987年（昭和62年）に公表した報告書「我ら共有  
6 の未来」の中で提唱されたことで広く知られるようになり初めて提示され、その内容は後述  
7 する持続可能な開発のための教育（ESD）を含む国際的な議論等の中で深められ、2015年  
8 （平成27年）の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」につながりました  
9 で。おり、現在、「持続可能な開発」その理念の軸や考え方についてとして、ここでは環境  
10 保全との関係に着目しながら、以下の5.4つの点を示しますの共通的理解があります。

11 第1は、環境のもたらす恵みを将来世代にまで引き継ぎいでいこう、環境問題の影響を将  
12 来世代に残さないという、世代間の公正を重視する長期的な視点を持っている点です。

13 第2は、地球上に暮らす全ての人が生活する上での基礎的なニーズを充足しつつ、環境問  
14 題の影響がより深刻に及ぶ国や地域、人々の現状を是正し、クリーンで健康かつ持続可能な  
15 環境を享受する人権を全ての人に保障しようとする、世代内の公正を重視する点です。

16 第3は、人間社会の活動を、地球の限界の範囲内に留める必要性を認識する点です。地球  
17 の大自然の営みとのきずなを深めるような新しい社会や文化を求めている点です。人間も地  
18 球の生態系の一員として環境を維持し、その中の生物やその他の環境との共存共栄を図る中  
19 で人々が生き、暮らすことが、持続可能な社会の一つの要件必要であり、と考えられていま  
20 す。健全な経済社会活動には健全な環境の基盤が欠かせないとの認識が世界的に定着してき  
21 ました。

22 第4は、これまでの社会経済のあり方そのものを大胆に変革する必要性を強調する点で  
23 す。物質的な豊かさを追求する社会経済活動や生活様式、格差を生み人権を侵害する不正  
24 な社会構造等を見直し、自然環境とのきずなを深めるような新しい社会や文化を創造するこ  
25 とが求められています。人間としての基礎的なニーズの充足を重視し、他方で、浪費を退け  
26 るような新しい発展の道を実践することにより、世界全体で社会経済の持続可能性を高めよ  
27 うとしている点です。

28 第5.4は、持続可能な開発の実現には多様な立場の人々の参加や、協働協力、役割の分担  
29 が不可欠であるとしている点です。その際、一人ひとりの人権を尊重し、全ての人の参加を  
30 保障することで、「誰一人取り残さない」公正な社会の実現を目指すことの必要性が、世界  
31 的に認識されつつあります。

32 こうした理念や考え方を踏まえた我が国としての持続可能な社会づくりを目指し、法に基  
33 づく措置を進めていく必要があります。

34 今私たちは、気候変動への対応、生物多様性の保全、健全な物質循環など多くの課題に直  
35 面しています。こうした問題は、日々の暮らしに深く関わっている私たち自身が、家庭、学  
36 校、職場、地域等における日々の生活の一部として、そして民間団体による活動の中で、取  
37 り組まなくてはなりません。

38 私たちが、自発的な行動により、持続可能な社会の構築を目指していくためには、社会を

コメントの追加 [K9]: 第5回会議意見（棚橋委員）  
ブルントラント委員会の後に ESD があって SDGs と  
いう歴史的な流れを入れた方がよい。

1 構成する多様な主体の参加と協力を得ることが必要です。また、持続可能な社会は、様々な  
2 産業、家庭や地域といった社会、科学技術、文化、歴史の継承とも深く関わってきます。さ  
3 らに、持続可能な社会をつくるためには、世界的な視野に立ち、地球市民として取り組むこ  
4 とが必要です。

5 環境的側面、経済的側面、社会的側面が複雑にかかわっている現代において、環境問  
6 題の影響を未来に残すことを極力防ぎ、健全で恵み豊かな環境を将来世代に継承するととも  
7 にしていくためには、現在を生きるすべての人の基礎的なニーズを満たしながら、公正で持  
8 続可能な社会を実現するには、環境・経済・社会のそれぞれにおいて、経済社会システムに  
9 環境配慮が織り込まれ、環境的側面から持続可能であると同時に、経済・社会の側面につ  
10 いても健全・公正で持続的な新たな方向へ転換する必要があるとあります。自然と共生する知  
11 恵や自然観も踏まえ、DXを活用しながら、経済社会システムの変革を導き、「環境収容力  
12 を守り環境の質を上げることによって経済社会が成長・発展できる」文明の構築を図ると  
13 もに、我が国の安全保障に資する観点からも、食料・エネルギー・資源など他国の自然資本  
14 への依存度を下げ、地球規模での気候変動、生物多様性、汚染の危機を軽減しなければなり  
15 ません。情報通信技術（ICT）等の科学技術も最大限に活用しながら、経済成長を続けつ  
16 つ、環境への負荷を最小限にとどめ、こうしたそして、健全な物質・生命の「循環」を実現  
17 するとともに、健全な生態系を維持・回復し、自然と人間との「共生」や地域間の「共生」  
18 を図り、これらの取組を含め「低炭素」をも実現することが重要です。このような循環共  
19 生型の社会（「環境・生命文明社会」）が、我々が目指すべき持続可能な社会の姿であると言  
20 えます。人々の人権を尊重し、誰一人取り残すことのない社会への変革を実現し、  
21 Well-being<sup>2</sup>につなげていくことが重要です。

22 そのため、あらゆる主体・世代が環境保全活動や、社会変革に向けた取組に参画でき  
23 ることが重要です。社会のリーダーを含む全ての大人や子どもに対して、そうした参画を支  
24 える情報提供や普及啓発、環境教育の機会が必要です。Z世代と呼ばれる若い世代は、世界  
25 的に環境意識が高く、環境保全のための行動に積極的とされていますが、我が国においては、  
26 若い世代の環境意識の形成に環境教育の効果も確認できます<sup>2</sup>。今後も、環境教育を通じ、  
27 社会の変革と連動しながら、一人ひとりが変容していく過程が求められています。

28 さらに、社会を取り巻く課題が複雑・多様化する現代においては、多様な主体の参加によ  
29 るパートナーシップがとりわけ重要です。こうしたパートナーシップを前提とした効果的な  
30 協働取組を通じて主体同士が学び合うことにより、地域コミュニティの対応力や課題解決力  
31 を高めていくことが可能となります。すなわち、パートナーシップの充実・強化は、人づく  
32 り、地域づくりにも資するものです。

33 また、国全体で持続可能な社会を構築するためには、各々の地域が持続可能である必要が  
34 あります。地域の持続可能性を高めるためには、地域の主体性と地域内外のパートナーシッ  
35 プを基本として、地域資源を持続的に活用して環境・経済・社会を統合的に向上していく事  
36 業を生み出し続けることで、地域課題を解決し続ける「自立した地域」をつくるとともに、

コメントの追加 [K10]: 環境省では、第6次環境基本計画の審議を現在進めており、それらの検討の中で、目指すべき持続可能な社会の姿として、「Well-being/高い生活の質」につなげていくことの重要性を述べている。（第6次環境基本計画に向けた中間とりまとめ（令和5年10月））

コメントの追加 [K11]: 第5回会議意見（Bグループ）社会のリーダーへの環境教育、変容・変革の必要性を記述すべきではないか。

コメントの追加 [礼東12]: 環境基本計画 中間とりまとめから引用

<sup>2</sup> 環境省「令和2年度環境教育等促進法基本方針の実施状況調査（アンケート調査）」（令和3年3月）では、環境や社会の問題を意識した行動をとるようになった理由として、「学校で習ったり環境教育を受けたから」と答えた人の割合は、全年齢層で29歳以下が最も高かった。

1 それぞれの地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散  
2 型社会」としての地域循環共生圏を創造していくことが必要です。各地域がその特性をいか  
3 した強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、そ  
4 れぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と共生・対流し、より広域的なネットワーク（自然  
5 的なつながり（森・里・川・海の連関）や経済的つながり（人、資金等）を構築していく  
6 ことで地域資源を補完し支え合う「地域循環共生圏」を創造していくことを目指すことが必  
7 要です。

8 環境保全活動における協働取組・パートナーシップの推進については、2010年（平成22  
9 年）に国連環境計画（UNEP）により「環境事項における情報アクセス、市民参加及び司  
10 法アクセスに係る国内立法の発展に関するガイドライン」が採択されました。また、SDGs  
11 において、「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へ  
12 のアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築  
13 する（ゴール16）、「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナ  
14 シップを活性化する（ゴール17）」といった目標が示されました。国内においても、「地域  
15 における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律  
16 （平成22年法律第72号）」の制定、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する  
17 法律の一部を改正する法律（平成29年法律第51号）」による国内希少野生動植物種の提案  
18 募集制度の制定など、環境保全への参加・協働を促進するための法制度が整備されてきてい  
19 ます。

20 これらを実現するために、多様な主体の参加によるパートナーシップは、今後、より重要  
21 となってきます。これにより、多角的な視点を養うことができ、環境・経済・社会の統合的  
22 向上の具体化を図るための人材の育成につなげることが可能となります。すなわち、パート  
23 ナーシップの充実・強化は人づくりにも資するものです。

## 24 25 （2）環境教育・ESDの目的と育みたい力

26  
27 我々が目指す持続可能な社会を構築するためには、変革に向けた取組に、あらゆる人々や  
28 組織が参画できることが重要であり、そうした参画の実現には、環境教育が重要な役割を果  
29 たします。環境教育を促進するにあたって、国際社会における環境教育やESDの議論の中  
30 に、参照すべき目標・目的が示されています。

31 環境教育は、1972年（昭和47年）の「人間環境宣言（ストックホルム宣言）」において  
32 その重要性が指摘され、1975年（昭和50年）にユネスコが開催した「環境教育国際ワーク  
33 ショップ（ベオグラード会議）」での「ベオグラード憲章」で、その目的は「環境とそれに  
34 関連する問題に気づき、関心を持つとともに、現在の問題の解決および将来の問題の防止に  
35 向け、個人および集団で活動するための知識、技能、態度、意欲、責任感を持った人々を世  
36 界中で育てること」にあると示されました。その後、1992年（平成4年）の「環境と開発  
37 に関する国際連合会議（地球サミット）」で持続可能な開発の概念が注目されたことを受け、  
38 1997年（平成9年）に行われた「環境と社会に関する国際会議」での「テサロニキ宣言」



1 では、「環境教育を環境と持続可能性のための教育と表現してもかまわない」との文言が盛  
2 り込まれ、環境教育が持続可能な社会づくりの実現につながるものであることが広く意識さ  
3 れるようになりました。

4 さらに、2002年（平成14年）の「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブル  
5 ク・サミット）」では、我が国が「国連・持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」の  
6 実施を提案し、全会一致で採択され、2005年（平成17年）から2014年（平成26年）に  
7 かけて取り組まれました。その後、国際的な実施枠組みとしての「ESDに関するグローバ  
8 ル・アクション・プログラム（GAP）」（2015年（平成27年）～2019年（令和元年）、「持  
9 続可能な開発のための教育：SDGs実現に向けて（ESD for 2030）」（2020年（令和2年）  
10 ～2030年（令和12年））のもと、ESDの取組が進められています。また、2015年（平成  
11 27年）に採択されたSDGsでは、ESDが、グローバル・シチズンシップ教育（GCED）と  
12 あわせて、その目標の一つに位置づけられるとともに、17目標全ての実現に寄与するもの  
13 であることが2019年（令和元年）の国連総会決議において確認されています。

14 一方、国内では、「ESD for 2030」を踏まえ「持続可能な開発のための教育に関する関係  
15 省庁連絡会議」が策定した「第2期ESD国内実施計画」（2021年（令和3年））に、ESD  
16 とは「人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、気候変動、生物多様性  
17 の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人類の開発活動に起因する現代社会における様々な問  
18 題を、各人が自らの問題として主体的に捉え、問題の根本的な要因等にも目を向け身近な  
19 ところから取り組むことで、それらの問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をも  
20 たらし、もって持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動」である  
21 と記され、「ESD for 2030」において示された5つの優先行動分野における、多様なステー  
22 クホルダーのコミットメントに資する計画が示されています。

23 さらには、2017年（平成29年）3月に告示された小・中学校の学習指導要領及び2018  
24 年（平成30年）3月に告示された高等学校学習指導要領においては、全体の内容に係る前  
25 文及び総則において、「持続可能な社会の創り手」に必要な資質・能力を育成することが掲  
26 げられ、「カリキュラム・マネジメント」の実現や「主体的・対話的で深い学び（アクティ  
27 ブ・ラーニング）」の視点からの授業改善を図っていくことが示されました。また、2023年  
28 （令和5年）6月に閣議決定された第4期教育振興基本計画においても、総括的な基本方針  
29 として「持続可能な社会の創り手の育成」が掲げられ、今後の教育政策に関する5つの基本  
30 的な方針や今後5年間の教育政策の目標と基本施策において、ESDの推進が言及されてい  
31 ます。

32 こうした経緯の中で、環境教育はESDの考え方も踏まえて実施されるべきものであると  
33 する考えが広く共有されてきました。

34 ESDによって育みたい力についても、これまで様々な議論が蓄積されています。

35 まず、2006年（平成18年）に決定された「我が国における『国連持続可能な開発のため  
36 の教育の10年』実施計画」には、「問題や現象の背景の理解、多面的かつ総合的なもの見  
37 方を重視した体系的な思考力（システムズシンキング（systems thinking））を育むこと、  
38 批判力を重視した代替案の思考力（クリティカルシンキング（critical thinking））を育む

1 こと、データや情報を分析する能力、コミュニケーション能力、リーダーシップ」「人間の  
2 尊重、多様性の尊重、非排他性、機会均等、環境の尊重といった持続可能な開発に関する価値観  
3 」「市民として参加する態度や技能」を育むことの必要性が記されています。

4 また、「学校における持続可能な開発のための教育（ESD）に関する研究（最終報告書）」  
5 （国立教育政策研究所、2012年）には、「ESDの視点に立った学習指導で重視する能力・  
6 態度（例）」として、以下が提示されており、これは学校教育に限らず有効だと考えられま  
7 す。

- 9 ① 批判的に考える力
- 10 ② 未来像を予測して計画を立てる力
- 11 ③ 多面的・総合的に考える力
- 12 ④ コミュニケーションを行う力
- 13 ⑤ 他者と協力する態度
- 14 ⑥ つながりを尊重する態度
- 15 ⑦ 進んで参加する態度

16  
17 さらに、2021年（令和3年）にESDに関するユネスコ世界会議において採択された「ESD  
18 に関するベルリン宣言」では、「認知的能力、社会性と情動の学習、個人及び社会的側面の  
19 変容に向けた行動能力」「持続可能な開発、平等及び人権尊重に向けた個人の行動変容、並  
20 びに経済・社会のシステムレベルでの根本的な構造改革・文化変容を推進し、また、これら  
21 の変化をもたらすために必要となる政治的行動」が挙げられています。

22 環境教育においては、これらESDが重視する学びを踏まえつつ、持続可能で公正な環境  
23 保全につながる視点を重視する必要があります。以下にその例を挙げます。

- 24
- 25 ・地球規模及び身近な環境の変化に気づくこと
- 26 ・環境に関わる問題を科学的かつ客観的にとらえること
- 27 ・環境に関わる問題の多面性を認め、多様な視点から公正な態度でとらえること
- 28 ・資源の有限性や自然環境の不可逆性を理解すること
- 29 ・生産・流通・消費・廃棄の社会経済システムにおいて、ライフサイクルの視点で環境負  
30 荷をとらえること
- 31 ・環境負荷を生み出している社会経済の仕組み、生活や文化のあり方を省みること
- 32 ・豊かな環境とその恵みを大切に思う心をはぐくむこと
- 33 ・人間を含む生態系の中のいのちの大切さ、いのちの支え合いを学ぶこと

34  
35 上記を踏まえ、全ての大人や子どもに対して、環境危機に向き合い、持続可能な社会を  
36 実現するために、社会や組織の変革と個人の変容を連動的に支え促すことが、現在の環境教育・  
37 ESDの重要な目的であると言えます。環境問題・環境保全に関わる知識の習得だけでなく、  
38 心情、態度、意欲や感性など社会・情動的な学び、具体的な行動に必要な技能の学びなどが、

コメントの追加 [K13]: [参考2 我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画：文部科学省 \(mext.go.jp\)](#)

コメントの追加 [K14]: [持続可能な開発のための教育（ESD）に関するベルリン宣言：文部科学省 \(mext.go.jp\)](#)

1 学校や職場、地域等様々な場で実践される必要があります。

2  
3 ~~（2）環境保全のために求められる人間像~~

4  
5 ~~環境保全を推進していくために求められる人間像としては例えば以下が挙げられます。~~

- 6  
7 ~~・知識の習得にとどまらず、自ら考え、公正に判断し、主体的に行動し、成果を導き出すことのできる人間~~  
8  
9 ~~・知識を得て理解した内容を他者に伝えることのできる人間~~  
10  
11 ~~・他者と議論し、合意形成することのできる人間~~  
12  
13 ~~・「人と自然」「人と人」「人と社会」のつながりやきずなを想像し、理解することのできる人間~~  
14  
15 ~~・他者の痛みに共感し、共に働き、汗を流すとともに、協働することのできる人間~~  
16  
17 ~~・理想とする社会像を自ら描き、それぞれの立場と役割で社会づくりを担っていける人間~~  
18  
19 ~~・既成概念にとらわれず、新しい価値を創り出すことのできる人間~~

20  
21 ~~こうした要素を備えた人材は、環境保全に限って求められるものではなく、持続可能な社会づくりのために求められる理想的な人間像と言えます。また、こうした人材は環境教育のみならず、家庭、学校、職場、地域等における、あらゆる教育の取組によって育成されていくべきものです。~~

22 （3）取組の基本的な方向

23  
24 ① 環境保全活動及び環境保全の意欲の増進についての取組の方向

25  
26 ア 気候変動への対応等の課題にあらゆる主体が自ら進んで取り組む参画すること  
27 の重要性

28  
29 ~~環境という私たち共通の生存基盤は、誰のものでもありません。誰のものでもないだけに、誰かが守り、良くしてくれるものではありません。を保全するためには、全ての大人や子ども、社会を構成する個人、家庭、民間団体、事業者、行政等のあらゆる主体が、自らの問題課題としてとらえ、環境問題に取り組む必要があります。特に、危機的状況である気候変動等への対応においては、多様な主体の参画によるパートナーシップを通じた取組が広がり、社会全体の変革につながる事が不可欠です。~~

30  
31  
32  
33  
34  
35 こうした自覚を持った主体による自発的な取組は、自主性を基にした創意工夫により、より効果的な取組の枠組みをつくり出し、取組を更に進める原動力となります。さらに、各主体の参加により、環境問題にとどまらない様々な問題を地域や社会の中で自律的に改善し、持続可能な社会を多面的につくっていく力にもつながります。

1 気候変動対策、循環型社会の形成、生物多様性の保全をはじめとする今日私たちが直面す  
2 る課題は、こうした自発的な取組を必要としています。法にいう環境保全活動は、持続可能  
3 な社会の実現に向け、環境これらの課題に自発的に考え手足を動かして取り組んでいこうと  
4 する活動です。政府は、法に定める基本理念に基づき、また、気候変動対策その他の課題へ  
5 の取組の確固たる基盤とするべく、環境保全活動を支援し、環境保全の意欲の増進のための  
6 活動を促進する施策を講じていきます。

7 また、持続可能な社会づくりに資する取組が社会全体に広がるためには、これらの取組に  
8 関する知見や経験等を共有することが重要です。

#### 9 イ あらゆる主体に取組が広がっていくことの重要性

11  
12 1992年(平成4年)の「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」で採択された「環  
13 境と開発に関するリオ宣言(リオ宣言)」においては、環境問題は、それぞれのレベルで、関  
14 心のあるすべての市民が参加することによって、最も適切に扱われると記述され、民間団体  
15 その他の様々な主体の環境保全への取組が重要であり、かつ、不可欠であることが明らかに  
16 されました。

17 持続可能な社会づくりのためには、上記アで示すように社会を構成する個人、家庭、民間  
18 団体、事業者、行政等が、環境問題への取組を自らの問題としてとらえ、自発的に活動し  
19 ることに加え、それぞれの主体がお互いの活動を理解し、立場を尊重し、適切な役割分担を  
20 するして取り組むとともにことにより、持続可能な社会づくりに取り組んでいくことが必要  
21 です。そうした取組が社会全体に広がっていくよう、各主体が属する組織や団体等において、  
22 持続可能な社会づくりに資する知見や経験等を共有するなどして、あらゆる主体に取組が広  
23 がっていくことが重要です。

24 特に、喫緊の課題となっている気候変動への対応や生物多様性の喪失等については、あら  
25 ゆる主体による取組が必要であり、温室効果ガスの排出削減対策及び吸収源対策や、気候変  
26 動による被害の回避・軽減等を図る適応策、自然と共生する社会の実現等の具体的な成果に  
27 結びつくよう、これらの政策を統合総合的に施策を進めていくことが重要でいきます。

#### 29 イ 個人の変容と組織・社会経済システムの変革が連動することの重要性

31 前述のとおり、現在の環境危機は、個人の行動変容の積み重ねだけで解決できるものでは  
32 なく、私たちを取り巻く社会経済システムそのものの変革を早急に行うことを必要としてい  
33 ます。そのためには、個人と組織、社会との相互作用を意識しつつ、全ての人の取組を促進  
34 し、子どもや若者を含むあらゆる人の参画の機会を保障し、環境問題に関わる立場や価値観  
35 の異なる多様な主体の間との対話を通じて、自分たちの組織や地域のありたい姿を共有し、  
36 協働していくことが重要です。また、様々な分野で環境保全活動や社会変革につながる取組  
37 を担う人材の育成も重要です。

38 政府としては、持続可能な未来へ向けた社会変革の実現に向け、取組を担う人材育成を支

コメントの追加 [K15]: 第5回会議意見 (Aグループ)  
個人と社会システムの変化は両輪であり、噛み合っ  
て同時に動いていく視点が必要ではないか。

1 援するとともに、大人を含む人々の意識や行動の変容と、多様な人々の参画による組織や社  
2 会システムの変革へとつながるような環境保全活動を支援し、環境保全の意欲の増進のため  
3 の活動を促進する施策を進めていきます。

4  
5 ウ 家庭、学校、職場、地域等における環境保全活動及び環境保全の意欲の増進を進め  
6 る環境の整備

7  
8 持続可能な社会の実現に向けた環境保全活動が広がるためには、家庭、学校、職場、地域  
9 等において、環境保全活動が進められるよう環境を整備していくことが重要です。

10 民間活動においては、近年は、企業の社会的責任(CSR (corporate social responsibility))  
11 や、企業の事業を通じて社会的な課題を解決することから生まれる「社会価値」と「企業価  
12 値」を両立させようとする経営フレームワークである CSV (Creating Shared Value) 経営  
13 を踏まえた取組が増加傾向にあります。さらに、自発的な民間こうした活動を支える枠組み  
14 として、1998年(平成10年)に「特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)」が制定  
15 され、その後も、民間活動の促進に関連した法律の整備が進められてきました。こうした枠  
16 組みれにより民間活動が NPO 法人等として社会の中に位置付けられ、更に取組が活発化す  
17 るという好循環が見られています。加えて、税制、助成、事業委託等により活動の経済的基  
18 盤が形づくられ、取組が活発化する等の効果が得られました。しかし、近年は認証  
19 法人数が減少するとともに、世代交代や事業継承にも課題が生じており、人材確保やキャリ  
20 ア支援等の更なる環境整備が求められています。民間活動のを支援するためには、自立的な  
21 活動を支える観点、行政や事業者との対等で効果的な連携促進の観点から仕組みの整備や運  
22 用を進めていく必要があります。また、自発的な活動の重要性、自主性を尊重した取組の在  
23 り方についての各主体の理解を深める必要があります。

24 さらに、体系的な環境保全活動等におけるを行うためには、多様な主体の参画やによるパ  
25 ートナーシップ連携が不可欠です。そのためには、活動の場で参加者の自発的な気づきや行  
26 動する力を上手に引き出したり促進したりする役割力(ファシリテーターファシリテーショ  
27 ン力)、環境保全について異なる認識を持つ様々な人や組織の間の調整やネットワークづく  
28 りを行う役割を担う力(コーディネーターコーディネート力)、活動を加速化させる役割(ア  
29 クセラレーター)はが欠かせません。ないものであり、こうした役割や能力を様々な人・組  
30 織が備え、安定して活動できる状況にしていく力を有する人材を育てていく必要があります。

31 また、環境問題は、日々の暮らしの中で、意識して取り組むことが大切となっており、環  
32 境保全の問題意識や取組を引き出す役割は、家庭、学校、職場、地域等の社会のあらゆる主  
33 体やあらゆる場が担っているといえます。

34 特に、地域における環境保全活動は、住民や民間団体等が参加し、地域ぐるみで公正な循  
35 環共生型の社会づくりを目指すことが大切です。シェアリングエコノミー<sup>3</sup>、サブスクリプ  
36 ション<sup>4</sup>のサービスや、リユース、リペア等の製品の利用、廃棄物処理や自然再生など環境

<sup>3</sup> シェアリングエコノミーとは、個人と個人・企業等との間で活用可能な資産(場所・モノ・スキル等)をシェア(売買・貸  
し借り等)するサービス

<sup>4</sup> サブスクリプションとは、一定の期間、商品やサービスを利用する権利に対して料金を支払うビジネスモデル

コメントの追加 [K16]: 第5回会議意見 (Cグループ)  
NPO全体の世代交代、次世代への事業継承が課題で  
あり、キャリア支援、情報の拡充が必要という点も加  
筆していただきたい。

コメントの追加 [K17]: 第5回会議意見  
・(Cグループ) カタカタの用語が多いので、簡易的な  
用語説明があった方がよい。  
・(吉田委員) 馴染みのない単語については注釈をつける  
など配慮が必要。



1 保全に関する現場施設の見学、身近な自然とのふれあい、地域づくり等の体験を通じて、環  
2 境と社会・経済とのつながりを実感していくこともは重要です。また、地域循環共生圏、ひ  
3 いては環境・生命文明社会の形成につなげていくため、都市部とや地方部の交流など、地域  
4 を越えたつながりを構築していくことが求められます。

5 政府としては、家庭、学校、職場、地域等に対して、環境の保全に関する情報又は機会の  
6 提供等の支援を行い、各種行事等の自発的な活動が、主体性を活かしながら自律的に社会経  
7 済や地域の中で定着し、地域を越えた交流や対話が促進されるよう、その環境づくりを進め  
8 ます。

## 9 ② 環境教育の推進方策についての取組の方向

10 環境教育は、1（2）に示したとおり、ESD の考え方を踏まえつつ、すべての大人や子  
11 どもに対して、あらゆる場において、また、対象となる人の発達段階又は生活の在り方に  
12 応じ、知識の習得だけでなく、心情、態度、意欲及び感性など社会・情動的な学び、具体的  
13 な行動に必要な技能の学びを通じ、社会や組織の変革と個人の変容を連動的に支え促すことを  
14 目的とします。環境・経済・社会を統合的に向上させ、かつ、後述する協働取組と相互に連  
15 関させながら、組織や地域社会などでの具体的な変革に向けた行動を進める視点をもって取  
16 り組むことが重要です。

17 また、こうした学びの機会について、地域や育成環境、経済状況等による格差が生じない  
18 よう配慮することも必要です。

19 政府としては、環境教育の実践について以下のような「大切にしたい点」を踏まえつつ、  
20 体験活動、対話、ICT の活用に特に着目しながら、大人の変容、子どもや若者の力の発揮を  
21 通じ、社会や組織の変革と個人の変容の連動を促す環境教育を支援します。

22 環境教育については、1972年（昭和47年）の「ストックホルム人間環境宣言」において  
23 その重要性が指摘され、その後、様々な国際会議での議論において、環境教育の目的は、①  
24 環境問題に関心を持ち、②環境に対する人間の責任と役割を理解し、③環境保全に参加する  
25 態度と環境問題解決のための能力を育成することであることが明確に示されました。行動に  
26 結びつく人材を育てることが環境教育の重要な目的とされています。

27 環境教育は、このような指摘等から分かるように、あらゆる場において、また、対象とな  
28 る人の発達段階又は生活の在り方に応じ、生涯にわたって行動に結びつくような人材を育て  
29 るという視点で行われることが必要です。

30 また、現在、人々の環境配慮行動や環境教育等実施状況を鑑みると、「持続可能な社会づ  
31 くりへの主体的な参加」と、循環と共生という観点からの参加の意欲をはぐくむための「体  
32 験活動」を促進することが重要です。

33 さらに、第五次環境基本計画に「SDGs の考え方も活用し、環境・経済・社会の統合  
34 的向上の具体化を進めることが重要である」といった考え方が掲げられました。

35 環境教育の目標、内容、手法とその実現のための施策については、以下のような共通の方  
36 向性があり、これを踏まえて推進する必要があります。

~~ア 環境教育がはぐくむべき能力~~

~~環境教育によって育成することを旨とする人間像は、1（2）「環境保全のために求められる人間像」において示したとおりですが、そうした人間に求められる能力として、知識や思考力といった認知的な側面や、心情、態度、意欲及び感性など社会・情動的な側面の両面から捉える必要があり、大きくは、「未来を創る力」と「環境保全のための力」に分けることができ、これらをはぐくむのが環境教育の役割だということができます。~~

~~・「未来を創る力」~~

~~社会経済の動向やその仕組みを横断的・包括的に見る力~~

~~課題を発見・解決する力~~

~~客観的・論理的思考力と判断力・選択力~~

~~情報を活用する力~~

~~計画を立てる力~~

~~意思疎通する力（コミュニケーション能力）~~

~~他者に共感する力~~

~~多様な視点から考察し、多様性を受容する力~~

~~想像し、推論する力~~

~~他者に働きかけ、共通理解を求め、協力して行動する力~~

~~地域を創り、育てる力~~

~~新しい価値を生み出す力——等~~

~~・「環境保全のための力」~~

~~地球規模及び身近な環境の変化に気付く力~~

~~資源の有限性や自然環境の不可逆性を理解する力~~

~~環境保全のために行動する力——等~~

ア4 環境教育に求められる要素の実践において大切にしたい点

~~学校における環境教育は、各教科や総合的な学習の時間等で扱われています。また、職場や地域社会では、事業活動や地域の自然や社会に応じた環境教育が実施されています。~~

~~このように環境教育は、様々な場で様々な内容で実施されていますが、「ウ」において記述する手法を行うことを前提として、以下の要素を重視していきます。~~

~~・人間と環境との関わりに関するものと、環境に関連する人間と人間との関わりに関するもの、その両方を学ぶことが大切であること~~

~~・環境に関わる問題を客観的かつ公平な態度でとらえること~~

- 1 ~~・環境に関わる問題の多面性を認め、多様な視点から公正な態度でとらえること~~
- 2 ~~・生産・流通・消費・廃棄の社会経済システムにおいて、ライフサイクルの視点で環境負荷~~
- 3 ~~をとらえること~~
- 4 ~~・豊かな環境とその恵みを大切に思う心をはぐくむこと~~
- 5 ~~・いのちの大切を学ぶこと~~

6  
7 ~~なお、いのちの大切さを学ぶことについては、この地球上でいのちのあるものは相互に関~~

8 ~~わり合い、支え合う存在であることを感じ、理解することにより、社会全体がいのちを大切~~

9 ~~にするようになることが必要です。~~

10 ~~この際、外来種や増えすぎた野生生物が本来あるべき生態系を乱し、様々な被害の原因と~~

11 ~~なっているとき、これらの生物を駆除する活動が、他の動物や植物のいのちを守りはぐくむ~~

12 ~~ために必要な場合もあることを、バランスよく学ぶことも重要です。~~

13 ~~これらの内容は、身近な自然や地域の身近な課題を教材とすることで、学びに実感を伴わ~~

14 ~~せることができ、地域への関心・愛着に裏打ちされた行動につなげることができます。~~

15  
16 ~~ウ 環境教育において特に重視すべき手法~~

17  
18 ~~効果的な環境教育を実現するためには、体験を通じて学ぶ「環境の『中で』の教育」、知~~

19 ~~識を身に着ける「環境に『ついて』の教育」、問題解決や社会変革に向け行動する力を獲得~~

20 ~~する「環境の『ため』の教育」を、対象者の状況や学習の段階、目的などを踏まえて組み合~~

21 ~~わせることが重要です。~~

22 ~~また、環境教育の実践においては、知識の一方通行に終始させるのではなく、相互の学び~~

23 ~~合い学習に参加する者から気付きを引き出し、協働経験を通じた双方向型のコミュニケーション~~

24 ~~によって、学びを深めていく過程ことが重要です。~~

25 ~~その際、自分の世界と違った世界をつなぐという視点が重要となります。人は人とのつな~~

26 ~~がりの中で、気づき知識を得て、関心を持ち、理解を深め、態度や意欲、価値観を形成させ~~

27 ~~ていきます。身近な家族や仲間のみならず、時には立場や状況、価値観等が大きく異なる一~~

28 ~~日常や人生の過程で深く接して来なかった人との出会いが、つながりの本質や、自身や社会~~

29 ~~等の新しい価値を発見する一助となり、心を動かす大きな要因にもなり得ます。また、大自~~

30 ~~然の景観や生態系・動植物、地域に育まれてきた文化・歴史・暮らしを体験する過程で、日~~

- ・主体は「教える人」ではなく「学ぶ人」であることを十分に意識すること
- ・人と人、人と自然、人と地域・社会のつながりを十分に意識すること
- ・学習者の気づきや力を引き出し学び合いを促進するファシリテーションを行うこと
- ・事物や事象の背後にある意味や関係性を解くインタープリテーションを行うこと
- ・学習者自らが、感性を働かせて考えるプロセスを設けること
- ・各自の考えや学びの結果を共有し、振り返るプロセスを設けること
- ・活動に遊びや創造の要素があること
- ・旅などの非日常的な体験において感動や学びを引き出すこと
- ・人々の個性や多様性を尊重し、安心して参加できる環境を整えること
- ・特定の結論や価値観に誘導しないよう留意すること
- ・自己決定を尊重すること
- ・個人の行動だけでなく、組織や地域等における集団の取組を重視すること 等

#### イ 環境教育において特に重視すべき方法

##### (i) 体験活動を通じた学びの実践

環境「の中で」行う特に、その手法としてこれまでも重要とされてきた「体験活動」は、環境意識の形成に向けた、この観点から意義や内容等を捉え直す必要があります重要な学習方法です。体験の内容は、自然体験のほかに限られるものでなく、持続可能な社会づくりを支える現場に触れる社会体験、日常生活と異なる文化や慣習などに触れる生活体験、さらには、自分と異なる立場の人やロールモデルとなるような人との交流体験も重要となります。

また、体験活動を通じたその学びのプロセスについて はも、感性を働かせるというインプットだけではなく、背景を学び、それらの中から見いだした意味や価値を他者に表現するというアウトプットまでを含めた一連の過程として整理する必要があります。

こうした学びの実践においては、以下の点に留意することで、これまでになかった座学では得られない気づきや感動を得たりられるほか、自尊感情や創造性を高めたりすることができます。また、教育の実践を担う者においても、学習参加者の生き生きとした表情や態度を間近に見て、自尊感情等が高まりることで、新たな取組の発案・創造につなげることができます。この学びは、学校教育における環境教育の実効性の向上に寄与するほか、企業の社員教育や地域等での大人を含む対象者への環境教育住民に対する普及啓発にも有用です。

#### ~~【体験活動を通じた学びの実践に求められる要素】~~

- ~~・「学ぶ側」が主体であることを十分に意識すること。~~
- ~~・学び合いを促進するファシリテーションを行うこと。~~
- ~~・感性を働かせて、自ら考えるというプロセスを設けること。~~
- ~~・体験した場で自身の考えや学びの結果を共有し、振り返るプロセスを設けること。~~
- ~~・活動に遊びや創造の要素があり、楽しいと感じられる内容であること。~~

- ~~・人の個性や多様性を尊重し、安心して参加できる環境を整えること。~~
- ~~・特定の結論や価値観に誘導しないよう留意すること。~~
- ~~・自己決定の機会を設け、それを尊重すること。~~
- ~~・褒められる機会が組み込まれていること。等~~

また、この「体験活動」を通じた学びを行う際には、特定の地域からの視点を持ったもの、特定の地域を拠点としたものとする事で、上述の効果に加え、人と環境との循環と共生に関する現実の俯瞰的な理解の促進、地域間の交流人口やその地域を応援する関係人口の増加、地域の企業や地域自体の価値・活力の向上など複合的・波及的な効果が創出され、「地域循環共生圏」の創造にもつながっていきます。こうしたものは地域間の交流を促進するため体験活動として特に積極的に進めていくことが必要です。

なお、持続可能な社会づくりへの問題解決や社会変革に向けた行動・参加促進という大きな目的を達成するためには、体験活動を一過性のイベントにしてはなりません。せず、継続的な学びへとつなげることが必要です。そのためにも、実践に関わる者が、各々の実践のねらいをの具体化しや、実践による効果（意識や行動の変容、創造的な事例の創出等）を可視化し、改善につなげていくこと、が必要であります。また、実践に関わる者同士が、長期的なパートナーシップを結ぶことで、これらを共有することが重要です。この際、SDGsは各々の実践が持続可能な社会づくりにどう寄与するかというストーリーを考える上で道標旗印となり得ます。

#### (ii) 多様な主体同士の対話と協働を通じた学びの実践

持続可能な社会づくりへ向けた変革を具体的に進めていくためには、組織や地域の中の多様な対立を乗り越え、課題と目標を共有するための対話と、それを踏まえた協働が不可欠です。立場や世代、価値観等が異なる人との対話を通じて、学びあい、お互いの考えをすり合わせつつ、組織や社会の変革へ向けたビジョンを具体化し、それに向けてともに行動しながら、自らも変容していくことが求められます。こうした対話と協働の過程は、人々の当事者意識と一人ひとりの人権尊重にもとづく社会変革への参画を支えとともに、多角的な視点や中長期的な目線の獲得を促し、誰一人取り残さない公正で持続可能な社会の共創につながります。

対話を通じた学びを実践するためには、多様な人々が安心して対等に参加でき、対話の経験を積み重ねながら学び合い、対話の文化を構築していくことができる機会を、地域や組織の中に創り出していくことが必要です。また、さらに対話を実際の協働につなげていくためには、心情、態度、意欲及び感性など社会・情動的な学びや、具体的な行動に必要なスキル等の学びを促す必要があります。後述する協働取組の過程においても、対話の学びの機会が実践されることが有効であり、環境教育と協働取組はそれぞれが連関しています。

#### (iii) 情報通信技術（ICT）を活用した学びの実践



1  
2 近年、パンデミックの影響もあり、ICT の利活用が急速に進展しています。小中学校では、  
3 2019 年（令和元年）12 月にスタートした「GIGA スクール構想」により、1 人 1 台端末及  
4 び高速大容量の通信ネットワークの整備等が実現しました。家庭や職場でも、ICT の日常的  
5 な活用が進んでいます。ICT の活用によって、学習者の都合に応じたオンデマンド学習や、  
6 国内外の遠く離れた人との空間的制約を超える学び合い等、教育の可能性に広がり生まれ  
7 ています。環境教育においても、こうした可能性を最大限に活かすことが必要です。

8 例えば、外出しにくい人が自宅にしながら学び合いに参加することができたり、過疎地域  
9 を含む多様な地域に暮らす人々が自宅や自分の地域から、現地の状況を紹介しながら学び合  
10 うことができたりと、学びの機会の拡大にもつながります。また、国境を越えた学び合いが  
11 活性化することは、グローバルな環境問題にも向き合う地球市民の育成とネットワーク  
12 につながります。

コメントの追加 [K18]: 第 5 回会議意見（飯田委員）  
（基本方針改定後の変化として）環境教育は現場主義  
だったが、コロナ、GIGA スクールを要因とするデジ  
タル化により、これまで繋がらなかった人と繋がれた  
といったポジティブな面もあった。

### 14 ③ 協働取組についての取組の方向

15  
16 分野横断的な環境保全活動や環境教育等を体系的に推進するためには、単独の主体では限  
17 界があります。このため、国民、民間団体、学校、事業者等、そして国又は地方公共団体が  
18 相互に協力して取り組むことによって、環境保全活動や環境教育等の効果を高めることが可  
19 能となります。

20 また、協働取組を通じて形成されるネットワークや仲間は、社会関係資本（ソーシャル・  
21 キャピタル）とも言える財産となるものであり、社会経済の発展の土台ともなる重要なもの  
22 です。

23 持続可能な社会への変革は、単独の主体だけでは限界があります。国民、民間団体、学校、  
24 事業者等、そして国又は地方公共団体といった地域社会を構成するあらゆる主体が、適切に  
25 役割を分担しつつ、対等な立場で相互に協力して環境保全活動等を行うこと、すなわち、協  
26 働取組が必要不可欠です。当事者・関係者が、自分たちの地域の将来像と共通利益を確認・  
27 言語化し、地域のありたい姿の実現に向けて、それぞれの力を結集させていくことが重要で  
28 す。

29 また、こうした協働取組においては、対話とそれに基づく信頼関係の構築や共通理解とい  
30 った協働のプロセスを通じて関係者自身にも変容が生まれます。すなわち、こうした協働取  
31 組に参加する関係者等は、様々な立場や価値観を有する多様な主体との対話や協働を通じて、  
32 同質性の高いコミュニティの中にとどまっていたのでは見えにくい視点を身に付けること  
33 が期待できます。また、そこで得られた複眼的な視点は、協働のプロセスを通じて関係者間  
34 にも共有化され、地域やコミュニティそのものの課題解決能力を強化させることにもつなが  
35 ります。このことから、協働取組は、課題解決のための手段であるとともに、地域やコミュ  
36 ニティの成長の源であると言えます。

37 こうした協働取組を効果的に進めるためには、一連のプロセスを協働ガバナンスの視点から  
38 捉え、地域の実情や社会課題の内容等を踏まえた中間支援機能を軸とする協働の仕組みを

コメントの追加 [K19]: 第 5 回会議意見（A グループ）  
協働取組は、まさしく地域づくり、社会づくりであ  
り、政府と地域・地方公共団体が丸となって取り組  
むことが重要であるという記述が必要である。

コメントの追加 [K20]: 第 5 回会議意見（A グループ）  
主語が分かりにくいので修正の必要がある

コメントの追加 [K21]: 第 5 回会議意見（品川委員）  
単発的に環境だけ、経済だけ、社会だけに取り組むの  
ではなく、複眼的に向上させていくことが中間支援組  
織関係の記述にあるのは非常に良い。

1 構築することが重要です。中間支援機能は、特定の個人や組織だけが担うのではなく、地域  
2 内のあらゆる主体がそれぞれの強みをいかしつつ、中間支援機能が発揮できるように意識的  
3 に取り組むことが求められます。協働取組の開始時においては、知見や経験を有する、地域  
4 内外で活動する既存の中間支援組織が、持続可能な地域づくりに参画している様々な主体か  
5 ら中間支援機能を引き出し、支援することが有効です。

6 以下は、協働ガバナンスに基づく協働取組において、大切にしたい点の一例です。

7 【協働取組の実践において大切にしたい点（例）】

- 8 ・ 対等な立場と役割分担
- 9 ・ 相互理解と信頼醸成
- 10 ・ コーディネーターやファシリテーターの活用
- 11 ・ 情報公開と政策形成への参画
- 12 ・ 地域や関係者が置かれている状況について、関係者間の関係性やこれまでの経緯や背
- 13 景を理解すること
- 14 ・ 広範なステークホルダーの包摂や心理的安全性の確保、プロセスの透明性等の協働の
- 15 場を運営するための制度を設計すること
- 16 ・ 互いの立場や強みを理解し、信頼関係を構築し、それぞれの役割を果たすといった協
- 17 働のプロセスを踏まえること
- 18 ・ 協働取組の過程の成果を可視化・共有し、共通理解の醸成、取組意欲の増進を図るこ
- 19 とで、取組が更に深化すること
- 20 ・ 協働のプロセスを支える中間支援機能（ファシリテーター、コーディネーター、アク
- 21 セラレーター等の各役割を、複数人で分担することが望ましい）を地域内外に獲得す
- 22 ること
- 23 ・ 様々な主体が協働取組に参画し、実践できるよう、中間支援組織に関する積極的な情
- 24 報提供に努めること

25  
26  
27 2 環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関し政府が  
28 実施すべき施策に関する基本的な方針

29  
30 政府は、持続可能な社会の構築に向け、国民のあらゆる主体が環境保全活動に取り組んで  
31 いくために、1（3）で示した方向に施策を進めていきます。政府及び地方公共団体は、地  
32 域社会や学校、事業者等と連携し、環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並び  
33 に協働取組が体系的かつ継続的に実施されるよう2（2）に掲げるような個別の措置を講ず  
34 ることが求められます。

35 また、こうした措置により、地域社会や学校、事業者等では、積極的に環境保全活動、環  
36 境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組に関する基盤を活用し、体系的かつ継続的  
37 に取り組むことが期待されます。

コメントの追加 [K22]: 第5回会議意見（Bグループ）  
協働ガバナンスというキーワードを強調した方がよ  
い。

1 (1) 環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に当たって  
2 の基本的な考え方

3  
4 政府は、気候変動等の緊迫するグローバル環境課題と、人口減少・少子高齢化や東日本大  
5 震災・原子力発電所事故からの復興・再生等の国内の課題に向き合いつつ、公正で持続可能  
6 な社会経済システムへの変革を実現するため、あらゆる主体が参画すること、個人の変容と  
7 組織・社会経済システムの変革が連動すること、あらゆる場で取組を進めるための環境を整  
8 備することの重要性を踏まえた環境保全活動及び環境保全の意欲の増進を進めるとともに、  
9 体験活動、対話と協働、ICTの活用に特に着目し、大人の変容、子どもや若者の力の発揮を  
10 支える環境教育を支援します。豊かな自然を保全、育成し、これと共生する社会を構築する  
11 こと、循環型社会を形成し、環境への負荷を低減すること、地球規模の視点に立って環境の  
12 保全と経済及び社会の発展を統合的に推進すること、自然体験活動その他の体験活動や協働  
13 取組の経験を通じて、環境の保全についての理解と関心、環境に対する畏敬の念を深め、気  
14 付きを「引き出す」こと、さらに、あらゆる人や組織が対等な立場の下、対話や学び合いを  
15 通じて、個人や組織が相互に影響し合いながら、地域らしさを生かしたイノベーションを生  
16 み出し、社会変革につなげることの重要性を踏まえつつ、以下の基本的な考え方に基づき施  
17 策を進めます。

18  
19  
20 ① 環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に必要  
21 な視点に関する考え方

22  
23 ア 国民、民間団体、事業者等との連携

24  
25 持続可能な社会づくりのため、環境保全に関する施策を策定し、実施する際には、環境保  
26 全活動、環境保全の意欲の増進若しくは環境教育又は協働取組を行う国民、民間団体、事業  
27 者等の意見を十分に聴くとともに、その参加や協力を得て、適切な連携を図っていきます。

28  
29 イ 自発的な意思の尊重

30  
31 国民、民間団体、事業者等は、それぞれの問題意識や使命感、興味や関心等の自発的な意  
32 思によって環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組等を行って  
33 います。このような自発的な意思は、環境保全活動等を始めるきっかけや活動を継続してい  
34 く動機となります。また、自発性は先進的で独創的な取組の原動力となります。このような  
35 自発的な意思を尊重し、施策を進めていきます。

36  
37 ウ適切な役割分担

コメントの追加 [K23]: 第5回会議意見(二ノ宮座長)  
ESD for 2030の重点領域でも若者の力の発揮にいか  
に支援していくかということが打ち出されている。

1 ~~環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び、環境教育並びに協働取組等に参加する主体は~~  
2 ~~それぞれ異なる得意分野や他の主体にはできない特色を持っています。それぞれの主体が、~~  
3 ~~対等な立場を尊重し、お互いの得意分野や他の主体にはできない役割を理解した上で、いか~~  
4 ~~し合い、足りないところを補い合って、適切な役割分担の下、効果的な環境教育等が行われ~~  
5 ~~るよう施策を進めていきます。~~

#### 6 ウエ 参加と協働の促進

9 ~~環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育等並びに協働取組に関する自発的な~~  
10 ~~取組がより大きな成果を得るためには、多くの主体が取組に参加し、対等な関係性のもと、~~  
11 ~~お互いの得意分野や役割を理解した上で、それぞれの持つ能力、資源、資金等をいかし合い、~~  
12 ~~足りないところを補い合って、適切な役割分担の下、協働していくことが必要です。またさ~~  
13 ~~らに、幅広い参加と協力を得るためには、それぞれの取組活動について情報を発信、共有し、~~  
14 ~~その活動の目的や理念に賛同を得る努力を払う必要がありますとともに、それぞれの主体が~~  
15 ~~安定して活動できるような環境を構築していくことが必要です。特に気候変動については、~~  
16 ~~カーボンニュートラルの実現に向けて、あらゆる主体が参加し、組織や社会の変革と個人の~~  
17 ~~変容を緊急に進めることが求められており、このための環境教育や協働取組が必要です。各~~  
18 ~~主体の幅広い主体の参加と協働協力が進むよう得られるよう交流、情報の発信に関する、~~  
19 ~~施策を進めていきます。~~

#### 21 エ 中間支援機能の確保

23 ~~多様な主体の協働による環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取~~  
24 ~~組を効果的に実践するためには、取組に関連する人的・物的資源や情報などを各主体に提供~~  
25 ~~し、主体それぞれが置かれた状況を整理しながら、対話の場を創造し、各主体の関心や意欲~~  
26 ~~を呼び起しながら、解決策の発見や目指すべき目標への進行を促すといった、中間支援機能~~  
27 ~~を担う組織や人の存在が重要です。~~

28 ~~特に、1（3）③の協働ガバナンス構築において大切にしたい点を踏まえることが重要で~~  
29 ~~あり、その際は、俯瞰した視座に基づき、実践の各現場に即した適切な手順の選択や関係者~~  
30 ~~への配慮、協働の場の設定・運営等が求められ、それを支える中間支援機能が必要となりま~~  
31 ~~す。~~

32 ~~様々な地域等でこうした中間支援機能を有する組織や人を創出し、その役割が安定的に果~~  
33 ~~たされるための施策を進めていきます。~~

#### 35 オ 公正性、透明性の確保

37 ~~環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び、環境教育並びに協働取組等は、活動の自発性~~  
38 ~~をいかしながら、「誰一人取り残さない」参加を目指していくためにも公正性や透明性の確~~

コメントの追加 [K24]: 第5回会議意見（Bグループ）  
中間支援の「組織」に関する記載、中間支援組織の  
「機能」についての記載が混在しているので、分か  
りやすくするべき。

1 保が不可欠となります。特に、様々な主体が協働して行うためには、公正性や透明性は、連  
2 携する主体の相互の理解や信頼関係の前提となります。こうした点を踏まえ、施策を進めて  
3 いきます。

4

#### 5 カ 継続的な取組を支える人的・経済的基盤の充実

6

7 私たちと環境との関わりは、過去から未来へと続いていきます。環境保全活動、環境保全  
8 の意欲の増進及び、環境教育並びに協働取組等も、息長く取り組んで進展していくことが重  
9 要です。国民、民間団体、事業者等が継続的に環境保全活動等に取り組めるようにするた  
10 めに、長期的なパートナーシップや人材確保、人材や育成の機会創出を通じて、さらに又は税  
11 制、助成、事業委託等を活用して活動の人的、経済的基盤を充実させることが大切です。学  
12 校、民間団体、地方公共団体、国等の社会のあらゆる主体があらゆる場において、やりがい  
13 やボランティアのみに頼るのではなく、継続的に取組を進められるよう、こうした人的、経  
14 済的基盤が安定するような環境づくりに取り組むことが必要でみます。

15

#### 16 キ 機会均等、人権尊重、公正性の重視

17

18 私たちは、皆、環境と相互に関わり合いながら生活しています。そのため、環境保全活動、  
19 環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組は、成育環境や経済状況等に影響される  
20 ことなく、誰一人取り残されず公平に取り組む機会を与えられるべきものです。一方で、環  
21 境問題は、経済的、社会的に、より脆弱な国や地域、人に対しより深刻な影響を与える、世  
22 代を超えて影響を残すという、不公正な構造を持つ場合があります。また、持続可能な社会  
23 の構築に向け、公正な移行を促すための視点が求められています。環境問題を社会的公正や  
24 人権の問題として捉える視点を持ち、全ての人が人権を尊重されるよう、施策を進めていき  
25 ます。

26

#### 27 クキ 自然環境をはぐくみ、維持管理することの重要性への理解

28

29 私たちの暮らしは、豊かな自然環境からもたらされる生態系サービスに支えられています。  
30 伝統的な智慧や自然観にもとづき里地里山等の自然環境は、人の手をかけることによって維  
31 持されます。人の手をかけることで自然環境が形づくられることを体験することは、環境と  
32 私たちとの間の生き生きとした関係を回復することにもつながります。また、限りある自然  
33 や資源を大切にしてきた伝統的な智慧や自然観を維持管理してきた営みから学び、ぶことが  
34 必要です。地域の豊かな文化を育てていく自然環境は有限であることを踏まえ、自然資本と  
35 とらえて維持・回復し、持続的に活用していくことで経済・社会課題の解決にもつなげてい  
36 くことが重要です。ためにも、身近な自然をはじめとした私たちを取り巻く森林、田園、公  
37 園、河川、湖沼、湿地、海岸、海洋等において、生物多様性の損失を反転させるネイチャー  
38 ポジティブの実現を図る自然環境を保全、再生、創出し、また、これを維持管理していくこ

コメントの追加 [K25]: 第5回会議意見(品川委員)  
(前回改定から5年経過し)企業が求める新しい人材  
も大きく変わりつつある。公正な移行に関する認識も  
高まったと言える。



1 との重要性が理解されるよう施策を進めていきます。

2 また、特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）にお  
3 ける「公教育における湿地教育を推進する決議」に基づき、湿地保全の重要性を伝える教育  
4 を推進します。

5 なお、人里に出没する鳥獣による人との軋轢が深刻化しており、生息数の増加や生息地の  
6 拡大により農林水産業、生活環境、生態系に重大な被害をもたらす鳥獣や外来種の管理・防  
7 除にあたっては、地域社会の安全・安心や生態系の保全を確保するため、いのちに対する畏  
8 敬の念も持ちつつ、科学的・計画的に対策を進めることの重要性をバランスよく学ぶことも  
9 重要です。

10 さらに、私たちの暮らしの中で特に身近な食料・農林水産業分野については、消費者の理  
11 解と支持を得て、選択に繋がるような行動変容が必要です。2021年（令和3年）に食料・  
12 農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるための新たな政策  
13 方針として「みどりの食料システム戦略」を策定し、調達から生産、加工・流通、消費に至  
14 るまでの食料システム全体の関係者の行動変容と技術革新により、環境と調和のとれた持続  
15 的な食料システムの実現に取り組んでいます。本戦略に基づき、生産者の環境負荷低減の努  
16 力が的確に評価され、分かりやすい形で消費者に伝わることで、消費者の理解と支持を得て、  
17 選択に繋がるよう、環境負荷低減の努力の「見える化」等の取組を推進していきます。

#### 18 ケ 切迫した世界規模の環境問題に取り組むことの重要性への理解

19 気候変動や生物多様性の損失といった環境問題の危機的状況に対応するため、持続可能な  
20 社会づくりに資する環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の重  
21 要性は一層高まっており、こうした背景を十分認識した上で遅滞なく施策を進めていきます。

#### 22 コタ 環境・経済・社会の統合的向上様々な公益への配慮

23 健全で恵み豊かな環境を将来世代に継承するとともに、現在を生きるすべての人の基礎的  
24 なニーズを満たしながら、公正で持続可能な社会を実現するためには、環境・経済・社会の  
25 持続可能な社会づくりのため、環境保全だけでなく国土の保全やその他の公益との調整に留  
26 意するとともに、三領域間のトレードオフを回避し、シナジーを生み出し、統合的に向上し  
27 ていくことのできる経済社会システムへの変革が必要です。農林水産業やその他の地域にお  
28 ける産業との調和、地域住民の生活の安定や福祉の維持向上、地域における環境の保全に関  
29 する文化や歴史の継承にも配慮して幅広い視点を持って取り組みます。

- 30 ② 環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進において  
31 「つなぐ」対象環境教育の推進方策に関する考え方

32 環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組を推進する施策を効果

コメントの追加 [K26]: ラムサール条約 COP14 の決議  
において「公教育における湿地教育を推進する決議」  
が採択されており、国際的な環境教育の動きとして追  
記。

コメントの追加 [K27]: 第 5 回会議意見（合瀬委員）  
（前回改定から 5 年の変化として）農業では「みどりの  
食料システム戦略」に基づいて、環境について考  
え、なおかつ生産性を上げるため、様々な制約条件の  
下、食料の安定供給を目指すところも出てきている。  
そうした前向きなところも入れた方がよい。

コメントの追加 [K28]: 第 5 回会議意見（棚橋委員）  
環境教育推進法の時代は公害問題、環境保護の問題が  
中心だったが、今は地球全体の気候変動の問題などが  
中心である。環境教育の方法もワールドスタンダード  
に合わせる必要がある。

1 的に実施するためには、様々な「つなぐ」取組が重要となります。~~アー環境教育を進める手~~  
2 ~~法の考え方~~

3  
4 ~~環境教育については、その目指すところや内容に加え、その効果的な実施のための手法に~~  
5 ~~ついて研究、実践が積み重ねられています。過去の蓄積を踏まえ、以下の考え方に基づき、~~  
6 ~~環境教育に関する施策を実施していきます。~~

7  
8 ~~・環境教育の活動を「関心の喚起→理解の深化→参加する態度や問題解決能力の育成」を~~  
9 ~~通じて「具体的な行動」を促し、問題解決に向けた成果を目指すという一連の流れの中に~~  
10 ~~位置付けること~~

11 ~~・知識や理解に実感を持たせ、行動に結びつけるため、自然や暮らしの中での体験活動や~~  
12 ~~実践体験を環境教育の中心に位置付けることや、子どもにとっては遊びを通じて学ぶとい~~  
13 ~~う観点が大切になること。その際、指導に当たっては、体験や遊びを行うこと自体が目的~~  
14 ~~化されないよう留意すること~~

15 ~~・環境教育が行われるあらゆる場において、体系的かつ総合的な環境教育を着実に進める~~  
16 ~~ことが可能となるような効果的な仕組みを構築すること~~

#### 17 18 ~~イー環境教育を進めるための施策の考え方~~

19  
20 ~~環境は様々な形で私たちの生活や社会経済活動に関わっており、環境教育に関する取組は、~~  
21 ~~自分の世界と違った世界をつなげるという視点が重要です。身近な家族や仲間のみならず、~~  
22 ~~時には、世代、組織、地域、分野、国を超えて、日常や人生の過程で深く接して来なかった~~  
23 ~~人との出会いが、つながりの本質や自身や社会等の新しい価値を発見する一助となり、心を~~  
24 ~~動かす大きな要因にもなり得ます。環境教育を推進する施策の効果的な実施のため、様々な~~  
25 ~~場、主体、世代、場、地域、施策、国をつないで、多角的な視点を盛り込んでいくみ、統合~~  
26 ~~的な視野を持って、連携を促しながらという考え方に基づいて進めていきます。~~

#### 27 28 ~~アー 主体をつなぐ~~

29  
30 ~~環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組環境教育~~には、国民、  
31 民間団体、事業者、学校、行政等の様々な主体が関わります。こうした主体がその特徴をい  
32 かし、連携、協働しながら活動を展開していきます。

#### 33 34 ~~イー 世代をつなぐ~~

35  
36 ~~環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組環境教育~~の実効性を高  
37 める上で、地域の文化や歴史等の伝承、若者の社会参加など、世代間の交流を促進していく  
38 ことは重要必要不可欠です。特に若者の力が発揮されることを促しつつ、世代間の対話の場

1 を設けるなど、各世代の幅広い参加が得られるよう留意し展開していきます。

### 2 3 ウ 場をつなぐ

4  
5 環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組は、家庭、学校、職場、  
6 地域等の様々な場で環境教育が提供取組みされる必要があります。それぞれの場における  
7 教育活動が連携し、支え合い、効果が、~~他~~他の場における教育や活動につながっていくよう留  
8 意します。

### 9 10 エ 地域をつなぐ

11  
12 人と人、人と環境、環境と環境とのつながりを環境問題を俯瞰的、客観的に理解するため  
13 には、地域間の交流が促進されていくことが重要です。都市部と地方部の地域交流などを通  
14 じ、人々の視野が広がり、地域間の交流人口やその地域を応援する関係人口の充実増加が図  
15 られるよう、地方公共団体と連携、協働して取組を展開していきます。

### 16 17 オ 施策をつなぐ

18  
19 環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組環境教育の対象は、  
20 様々な社会経済活動に関わります。地域づくりや防災、民間活動、事業者の社会貢献活動、  
21 国際協力等に関する施策の中でも環境教育は取り扱われます。環境教育を他の施策と適切に  
22 つなぐことにより、効果的、総合的に実施していきます。

### 23 24 カ 国をつなぐ

25  
26 気候変動、生物多様性、海洋汚染ごみなど、環境問題は世界規模で生じています。世界規  
27 模のグローバルな視点に立った環境教育が展開されるよう、若者を含む実践者の国際的なネ  
28 ットワークの構築に努めていきます。

## 29 30 (2) 環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進のための施 31 策

### 32 33 ① 学校、地域、社会等幅広い場における環境教育

#### 34 35 ア 学校における環境教育

36  
37 学校においては、教育活動の全体を通じて、幼児や障害のある児童生徒を含む児童生徒等  
38 (以下、「児童生徒等」という)の発達の段階に応じた環境教育を、環境「の中で」「につい

コメントの追加 [K29]: 第5回会議意見 (増田委員)

乳幼児にも言及いただきたい。

コメントの追加 [K30]: 第5回会議意見 (Cグループ)

障がいの有無に関わらず、環境教育の機会を確保することも大切。

1 て」「のため」の教育を適切に組み合わせ行うこと、各教科間の関連に配慮しながら、1(2)  
2 及び(3)に則って進めることが必要です。特に、気候変動や生物多様性の損失等の切迫す  
3 る環境問題に向き合い、学校や社会の変革を目指し、児童生徒等や教職員、関係者の変容を  
4 導く環境教育が推進される必要があります。また、この際、異なる学年や小学校、中学校、  
5 高等学校間の連携、地域の住民や、事業者等との連携に配慮しながら進めることが大切です。

6 2008年(平成18年)に改正された「教育基本法(平成18年法律第120号)」において  
7 は、教育の目標の一つに「生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養う  
8 こと」が規定されました。先述のとおり、学習指導要領や教育振興基本計画には「持続可能  
9 な社会の創り手」の育成が明記されています。また、幼小中高の学習指導要領等においては、  
10 社会科、理科、技術・家庭科、その他教科等においても環境に関する内容がを充実していま  
11 す。こうした中また、学校では様々なESDや環境教育の実践が行われ、特に「総合的な学  
12 習(探究)の時間」を中心に、「課題を設定し、情報を収集し、整理・分析した内容をまと  
13 め、発表する」という探究の過程を通じた環境に関する教科横断的・総合的な学習は、多く  
14 の学校で総合的な学習の時間において実践されています環境教育が展開されつつあります。

15 また、学校における環境教育は、経済格差によらない機会の均等という観点からも重要で  
16 す。今後、こうした学校における環境教育は、1(3)②イで示した方法を重視し、ICTを  
17 活用しながら、体験活動を通じた学び及び対話と協働を通じた学びの実践を推進していきま  
18 す。

19 体験活動を通じた学びについては今後、小学校、中学校、高等学校等それぞれの発達の段  
20 階に応じて、児童生徒等が体験を通じて環境について学ぶその機会が更に充実されるよう、  
21 様々な社会教育施設、青少年教育施設、地域の自然や文化等地域社会に存在する資源、様々  
22 な社会経済活動や環境保全活動の現場、ビオトープや学校林、学校農場等学校が有する施設  
23 等を活用し、生活体験活動や自然体験活動、勤労生産体験活動、社会奉仕体験活動等の多様  
24 な体験活動をより一層促進します。

25 また、関係府省は、国有林、国立公園、国営公園や河川等の公的な場や、国や地方公共団  
26 体等が設置、運営している施設~~のを~~、体験活動の場としての活用が進展できるよう、適切  
27 に対応していきます。国立公園等での体験活動の実施に当たっては、事物や事象の背後にあ  
28 る意味や相互の関係性を解き明かすインタープリテーションを重視し、教職員や地域の人材  
29 を育成し、活動する基盤を充実させます。

30 多様な主体同士の対話と協働を通じた学びの実践については、児童生徒等が、組織と社会  
31 の変革へ参画し、環境問題やこれに関係する資源やエネルギーの問題についての正しい理解  
32 を深め、自らの変容を考えて行動できるようにすることはにつながる学びを促進します。重要  
33 です。対話と協働の学びは、学校組織の中で進めることも、地域の多様なステークホルダー  
34 と取り組むことも、可能です。後者については、学校が、持続可能な地域づくりにおける多  
35 様なステークホルダーをつなぐ機能を発揮し、児童生徒等や教職員、その他関係者に様々な  
36 出会いや体験の機会を創出することで、より広範な対話と協働に取り組むことができます。  
37 対話と協働を通じた学びを進めるには、例えば、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学  
38 等の異なる学年や校種間、地域の住民や民間団体等との学び合いや連携をいかにすることが大切

コメントの追加 [K31]: 第5回会議意見(棚橋委員)  
学校教育では探究学習を実践しているが、そのプロセスを加筆する必要がある。

1 です。総合的な学習（探究）の時間を効果的に実施するほか、地域に根ざし、地域や異世代・  
2 異分野の人たちと一緒に日常的な環境教育や環境保全活動を進めるため「環境クラブ」のよ  
3 うな課外活動を設けること、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進学校  
4 評議員制度や学校評価を通じて、地域と学校が連携し、環境教育の視点を確保することも大  
5 切です。また、こうした連携は、時に児童生徒等がロールモデルを発見する機会にもなりま  
6 す。

7 このため、環境教育に関する優れた実践を促し、その成果の普及を図るなど学校における  
8 教育活動全体を通じた環境教育の更なる充実を図ります。上記のような対話と協働を通じた  
9 学びを推進するため、学校と地域住民や民間団体・企業などをつなぎ調整するコーディネ  
10 ーション、対話と協働のファシリテーションといった、中間支援機能を担う地域や民間の人材  
11 の育成・活動基盤を充実させます。また、対話と協働を通じた環境教育に関する優れた実践  
12 を取り上げ、その成果の普及を図ります。

13 さらに、学校における環境教育・ESDにおいては、持続可能性へ向け学校全体としてESD  
14 に取り組むホールスクールアプローチが大変重要です。

15 ユネスコの理想を実現するため平和や国際的な連携を実践する学校としてユネスコが認  
16 定するユネスコスクールをホールスクールアプローチによるESDの推進拠点と位置付け、  
17 多様なステークホルダーとの連携による実践や、ユネスコスクールの学校間のネットワーク  
18 を活用した交流・優良事例の共有や、多様なステークホルダーとの連携によるESDの実践  
19 等を通じて、教育手法の変革、さらには教員・児童生徒等の変容につながる取組を推進しま  
20 す。

21 さらに、ホールスクールアプローチの観点からは、児童生徒等の学習・生活の場としての  
22 学校施設を環境に配慮したものとするため、環境への影響を考慮したて学校施設整備する取  
23 組（エコスクール）の整備を充実促進することも重要です。このため、既存の学校施設の改  
24 修の際に環境を考慮した改修を行うこと、地域在来の植物に配慮した緑化やビオトープづく  
25 り等を通じて学校の屋外教育環境を整備充実させることにより、その整備された学校施設を  
26 教材として活用した環境教育を進めていきます。また、太陽光発電等の再生可能新エネルギー  
27 発電設備の導入や校舎等の断熱性の向上や高効率機器の導入等による学校施設のZEB化、  
28 地域の木材の活用等を支援しといった取組を支援すること等により、児童生徒等が環境保全  
29 のための技術やその実際の運用を体験することで、環境負荷の低減の取組について理解を深  
30 めますなど、学校施設を教材として活用した環境教育を進めていきます。また、学校施設の  
31 脱炭素の取組を進めることは、災害時のレジリエンスの強化、児童生徒等の学習環境や教職  
32 員の職場環境の向上にもつながります。これらの取組において、学校周辺の住民や民間団体  
33 等が参加することを通じて、児童生徒等と住民や民間団体等の双方に学習効果を与える学び  
34 合いが実現することも期待されます。

35 大学や大学院などの高等教育機関もにおいても、環境を題材とした講義や研究課程、公開  
36 講座等を通じが多く設けられ、学生のみならず、地域住民や事業者等を対象にした環境教育  
37 の重要な担い手であり、持続可能な社会の変革に向け様々な主体をつなぐ核としての役割も  
38 担っています。「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」等のネッ

コメントの追加 [K32]: 第5回会議意見（Cグループ）  
アウトソーシング化に伴って外部のNPO等がロール  
モデルになるのが最適な場合もあるのではないかと。



1 トワークを通じた大学間連携も進んでいます。今後は、また、高等教育機関でも、様々なス  
2 テークホルダーの対話と参画による対話と協働を通じた学びの機会を推進するとともに、や  
3 企業、NPO 法人等との連携によりして、大学生等に対し、する社会変革の担い手を育成  
4 する環境教育に資するインターンシップ等の充実に取り組むことも重要です。これらを踏ま  
5 え含め、高等教育機関大学や大学院が自発的に教育研究取組の更なる改善進展を図る過程で、  
6 多様な主体との連携が進むよう、必要な情報提供等に取り組みます。

7 高等教育機関を含む学校における環境教育の推進役として重要な役割が期待される教職  
8 員については、学生や児童生徒等に対する環境教育を推進する役割を担うだけでなく、ESD  
9 の視点から、地域や企業等における体験活動や各教科等の学びをつなげていく実践が求めら  
10 れます。さらに、自らも学び変容しながら、学校全体の改革を先導する可能性を有していま  
11 す。

12 このため、体験活動や対話と協働を通じた学び、ICT 活用等の実践力の向上に加えて、教  
13 職員の環境教育・ESD に対する俯瞰的な理解やカリキュラム・マネジメント、等の実践力の  
14 向上など学校全体の取組（ホール・スクール・アプローチ）の実現向上に資する研修等を  
15 実施し、展開していきます。

16 同時にまた、教職員の環境教育の指導力を向上させるためには、研修や講習等への参加  
17 すること促進のためにが重要であり、そうした参加が促進されるよう、各学校において環境  
18 の醸成や仕組みづくりが進められることを期待します。

19 一方、学校においては、熱心な教職員は、自主的な研究会等で他の学校での先進事例を学  
20 び、地域の環境保全活動に参加するなど、自ら環境教育に関する研鑽を積んでいます。学校  
21 では、こうした熱心な教職員をはじめとして環境教育が実践されている一方で、学校内で環  
22 境教育が継続しないことが少なくありません。また、地域や企業等と連携した体験活動や対  
23 話・協働を実施するに当たっては、調整に時間や労力がかかることなどを理由に、外部との  
24 連携が十分に進んでいない状況が見受けられます。

25 こうした状況に対応するため、こうした教職員の自主的な取組を促進・支援するための措  
26 置を講じるとともに、こうした一部の熱心な教職員のみならず、教職員が本来持つ  
27 ている意欲や能力を尊重しつつ、学校における環境教育が組織的にとして進められるよう、  
28 教職員の負担を軽減しながら教育の質や効果を高めていく方策を推進します。具体的には、  
29 社会教育施設や地域団体、企業等と連携した学習を促進するため、前述の地域人材の活用  
30 のほか、ESD 活動支援センター等の中間支援機能を有する組織の一層の充実、法に基づく環  
31 境教育等支援団体指定制度の積極的な運用を図ります教職員への研修等が適正に行える環  
32 境の整備を進めます。また、教職員の負担によらない外部連携による優れた教育事例を発掘  
33 し、共有していきます。

34 さらに、学習指導要領の解説や環境教育、ESD について解説した資料の活用ほか、カリ  
35 キュラム・マネジメントや環境教育の実践例等を紹介した指導資料、授業で使用できる教材  
36 等の作成に加え、地方公共団体が作成した環境教育指導資料に関する情報の積極的な提供等  
37 を通じて、教職員の指導力の向上を図るための施策を推進します。

1 イ 地域等幅広い場における環境教育の推進

2  
3 地域や家庭等における環境教育を活性化していくためには、乳幼児から高齢期  
4 にわたり、意欲に応じて切れ目なく環境について学ぶことができるよう、環境「の中で」「に  
5 ついて」「のため」の教育を組み合わせながら、1（2）及び（3）に則って、効果的な環  
6 境教育を広げていくことが必要です。ここでも、1（3）②イで示した方法を重視し、ICT  
7 を活用しながら、体験活動を通じた学び及び対話と協働を通じた学びの実践を推進してい  
8 きます。

9 体験活動を通じた学びについては、身近にある地域の資源を学習素材として積極的に活用  
10 したり、多様な体験活動の場や機会の充実を図ったりすることなどを通じて、地域ごとに  
11 特色ある体験活動環境教育を展開し、持続可能な地域づくりに向けた住民の意識意欲を高  
12 めていくことや多様な体験活動の場や機会の充実を図ることが大切で求められます。またそ  
13 の中で、地域の資源を活用した体験活動においては、昔から地域に住んでいる人や高齢者が  
14 持っている昔ながらの自然環境との共生のための知恵を活かすことも大切です。

15 また、2019年度からは、森林環境税（仮称）が森林環境譲与税（仮称）として市町村及  
16 び都道府県に譲与され、森林整備及びその促進に充てられることとなり、森林の保全に意識  
17 が向けられることが望まれます。さらに、地域ごとの取組と並行して、気候変動等の地球規  
18 模の問題については、地域間の交流を促進するなどして、全国的に取り組んでいくことが重  
19 要です。政府としては、大人や、乳幼児を含めた子ども・若者を対象に、学ぶことや調べる  
20 ことに加え、遊びの機会づくりを進めて、地域や家庭、様々な組織における環境教育の充実  
21 を図るため、関係府省が連携して、子どもの自然体験活動その他の体験活動への参加の機  
22 会の拡充や、そうした機会が様々な地域で創出できるよう、の充実に努めていきます。国立  
23 公園等における子どもの自然体験活動推進、自然体験の場となる都市公園等の整備や青少年  
24 教育施設への支援、長距離自然歩道を含むロングトレイルの活用、子ども農山漁村交流プロ  
25 ジェクト、森の子くらぶ活動推進プロジェクト、「子どもの水辺」再発見プロジェクト、「緑  
26 の少年団」活動の支援、「遊々の森」の設定、水田や水路等を学びの場として活用した体験  
27 の場づくり等を推進するほか、認定された「自然共生サイト」等において、環境保全活動、  
28 環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組を推進していきます。また、地球  
29 環境基金、「子どもゆめ基金」事業、河川整備基金、緑と水の森林ファンド基金の活用等  
30 により民間団体等が実施する子どもの体験活動の支援を進めます。さらに、子どもをはじめと  
31 する住民が参加する生き物の調査等により体験活動の機会の確保に努めます。こうした背景  
32 事情を踏まえつつ、政府は、今後、参加意欲の喚起という観点から、また、環境教育等推進  
33 会議の枠組みを活用して、優良事例グッドプラクティスの収集・周知・表彰、実践者の交流  
34 の機会や場の提供、地方公共団体や企業との連携強化、国政府の情報発信機能の強化、「体  
35 験の機会の場」のPR等を関係府省が共同して取り組んでいきます。さらに、全国的に発展  
36 している幼少期の自然保育活動を行う民間団体の優良事例の展開や表彰等により、幼少期の  
37 取組の活性化に努めていきます。

38 意欲の高まりを地域コミュニティに広げ、地域の環境問題の解決や、持続可能性へ向けた

コメントの追加 [K33]: 第5回会議意見（増田委員）  
乳幼児にも言及いただきたい。

1 社会の変革につなげるためには、多様な立場や価値観を有する住民やその他ステークホルダーとの対話を通じて、ありたい地域を模索し、実際の協働を進め、学びを深めていくことが重要となります。また、地域ごとの取組と並行して、気候変動等の地球規模の問題については、地域間の対話と協働を促進し、全国的・国際的なパートナーシップのもとで取り組んでいくことも重要です。その際は、それぞれの地域の学び合いを促進する仕組みを講じ、継続的な取組とすることが肝要です。

7 環境教育を促すためには、日常に近い場所や地域の中で、環境学習や実践活動の場や機会が多様な形で存在していることも必要です。関係府省が連携して、学校施設のほか、社会教育施設、さらに身近な自然環境を、住民等の様々な主体が連携した地域ぐるみの環境教育の場として活用し、様々な機関等が連携・協働して住民自らが地域課題を解決していく「仕組みづくり」を推進することなどにより、こうした取組を全国へ一層普及していきます。また、公民館、図書館、博物館、青少年教育施設等の社会教育施設を中心として、様々な機関等が連携して住民自らが地域課題を解決していく「仕組みづくり」を推進することなどにより、地域における環境教育の取組を支援し、全国へ一層普及していきます。

15 加えて、ユネスコエコパーク（生物圏保存地域）、ユネスコ世界ジオパーク及びについて、ラムサール条約湿地について、自然と人間の共生を実現するモデル地域として広く周知を図るとともに、ESD の実践の場としてこれらの地域における環境学習の取組を促進します。

19 さらに、全国的に幼少期の自然保育活動を行う民間団体が増えてきており、優良事例の展開や表彰等により、幼少期の取組の活性化に努めていきます。そのほか、国、地方公共団体、民間団体等が設置している環境学習施設や自然体験活動を行う各種の施設、自然学校、公害資料館、全国・地域地球温暖化防止活動推進センター、社会教育施設、消費者センター等の暮らしに関する施設等を、地域の環境教育の中に位置付け、地方公共団体とも連携して、目的、対象に応じて適切に活用し、環境教育をより一層充実させていきます。

25 また、地域等における環境教育の推進にあたっては、地域や成育環境、経済状況等による格差ができるだけ生じないように、配慮することも重要です。

#### ウ 若者の社会変革への参加の促進

30 若者は持続可能な社会づくりへ向けた変革の担い手として重要な存在であり、若者が環境に関わる課題への関心や課題解決に資する創造性のあるアイデアを、主体性を保ちながら発信し、社会づくりに参画していくことのできる機会が重要です。地球の未来や国、地域や組織のあるべき姿について、多様な主体と対話し、協働に参画するなかで、持続可能な社会づくりを担うための視点、能力、態度が育まれるとともに、若者の意見が実際の社会づくりに反映される中で、変革の担い手としての当事者意識や自信が育まれることも重要です。若者については、学校教育等で学んだ知識や技能等を実践に活かすいかなという意味においても、実際に社会での活動等に参加することを通じて学ぶプロセスが重要となります。また、若者が行う活動の中には、持続可能な社会づくりにつながる専門性や創造性を有しているものが

#### コメントの追加 [K34]: 第5回会議意見（飯田委員）

- ・若者の強みはグローバルな問題を自分事化しやすいこと。ローカルだけでなくグローバルな視点を入れてほしい。
- ・社会への帰属感という受動的な言葉ではなく、自ら選んでいるというポジティブなニュアンスとするべき。

1 少なくありません。自らの問題意識やアイデアを、関連する人たちを巻き込みながら、社会  
2 に発信し、実現に向けて具体化していく能力を、経験を通じて獲得していくことが、社会を  
3 変革するための力になります。

4 政府は、こうした背景事情を踏まえ、環境活動を行う高校生や大学生等の若者に対し、関  
5 係省庁が連携して、環境教育やESDの要素を取り入れながら、活動をの充実させたり、問  
6 題意識やアイデアを発信し多様な主体と対話したり、実際に地方公共団体や企業、民間団体  
7 等との協働による変革に取り組んだりする機会を支援しを図るための機会の提供等を行っ  
8 ていきます。

9 また、地域活性化、国際理解、食育、科学コミュニケーション、人権、福祉等、多様な社  
10 会課題の解決に取り組む若者層に対して、環境への関心を喚起するため、国の普及啓発施策  
11 の強化に加えて、高校生や大学生のネットワーク化の促進、体験の機会の場体験活動の機会  
12 を活用した学びの提供等を行っていきます。

13 さらに、若者のに芽生えた意欲や関心、アイデアが、実際のより大きな社会の変革につ  
14 ながっていくよう、世代間の公正も踏まえ、政策形成において若者の意見を積極的に取り入  
15 れるための方策を講じていきます。

#### 17 エ 人材・組織の育成・活用

19 政府は、様々な社会教育施設、学校施設、環境学習施設や自然体験活動を行う各種の施設、  
20 中でも独立行政法人国立青少年教育振興機構が設置運営する国立青少年教育施設や関係府  
21 省の地方支分部局等において、立地条件や各施設の特徴をいかし、生活体験活動や自然体験  
22 活動等の場の提供、多様な体験活動の機会の提供等の取組を一層充実させます。さらに、こ  
23 れらの施設や自然共生研究センター等の環境研究施設を活用した研修会の開催等により、生  
24 活体験活動や自然体験活動等を支援する指導者の養成及びその質の向上を推進していきま  
25 す。

26 このような研修を受けた人材を含めはじめ、ファシリテーターやインタープリターをはじ  
27 めとする効果的な環境教育を行うことができる人材、環境カウンセラーや科学技術者のよう  
28 に環境に関する専門的な知識等を有する人材、コーディネーターやアクセラレーターのよう  
29 に持続可能な社会をつくる対話や協働を促す人材を積極的に活用するとともに、安定して活  
30 動できるための環境づくりを行うことは、学校や地域、企業等における環境教育を充実させ  
31 る上で有意義であるのみならず、活躍の場が増えることで、そうした環境人材の育成が更に  
32 推進されることにもなります。

33 特に、学校での環境教育で重要となる体験活動、や対話、実践活動や協働取組は、学校外  
34 の専門的人材や地域で環境に関する活動を実践している人々リーダーの参加を得て行う  
35 ことが有効です。

36 環境保全や持続可能な社会づくりに関する専門的知識と指導を行う能力を有する人材を  
37 育成又は認定する事業（人材認定等事業）等により育成又は認定された人材等が、学校や地  
38 域、企業等において積極的に活用されるよう、必要な情報の提供を行うとともに、特別非常

コメントの追加 [K35]: 第5回会議意見（佐藤委員）  
環境教育は多様な形態で行われおり、有効と思われる  
施策を選択し、支援することが必要。そのためにも中  
間支援組織、専門家の役割が大きいためコーディネ  
ーターの育成が重要である。

1 勤講師制度等の活用を進めていきます。

2 学校や地域、企業等における出前授業や自然体験活動等の環境教育において、学校外の専  
3 門的人材等や、企業やNPO法人等、民間団体、事業者等多様な主体の協力を得たり、対話・  
4 協働に取り組んだりするを活用する際は、連携・協働これらの専門家等と学校や地域とをつ  
5 なぐのハブとなる中間支援組織やコーディネーターが必要であることから、~~す。~~ESD活動  
6 支援センター等の中間支援組織やコーディネーター等となるため、中間支援機能コーディネ  
7 ーターの拡充、発掘及び育成や活用にも取り組んでいきます。また、学校では、学校外の専  
8 門家人材の協力を効果的に得活用するため、教職員と専門家協力者の間の効果的な連携が大  
9 切です。プログラム作成の段階から授業の趣旨や児童生徒等の発達段階等について十分に  
10 情報交換し、また、協力者専門家の授業への関わり方等について十分意思疎通を図り、教職  
11 員と協力者専門家が適切に役割分担して授業を行う工夫が必要です。この際、中間支援組織  
12 やコーディネーターだけでなく教職員もは、コーディネーターとしての役割を担うが求めら  
13 れる場合があり、このための能力の向上を図ることも必要です。

14 また、近年、NPO法人の数が減少するとともに、民間団体における世代交代や事業継承  
15 にも課題が生じていることを鑑みて、地域の環境保全・環境教育を担う民間組織が継続的に  
16 活動に取り組めるよう支援します。事業者が行う出前授業等の環境教育や環境保全活動に、  
17 NPO法人等も参画することは、NPO法人等の人材を育成し、健全な市民社会を構築するこ  
18 とにも資するため、事業者とNPO法人等の協働も進めていきます。

19 専門的人材や教職員等、環境教育や環境保全を担う実践者が育ち、安定した活動を継続す  
20 るためには、相互の学び合いと協働が必要です。上述の中間支援組織や、公民館等の社会教  
21 育施設等、中間支援機能を担う組織が中心となり、実践者同士をつなぐ重層的なネットワ  
22 ークを構築し、ノウハウを共有するとともに、活動を奨励し合い、活動の発展や持続可能な社  
23 会づくりへ向けた変革のための協働を促進していくことが重要です。

#### 24 25 オ 教材・プログラムの整備

26  
27 住民、民間団体、事業者、行政等が連携、協力し、対象者、目的、発達段階、理解力、活  
28 動の場やテーマに応じ、1（2）、及び1（3）に沿って、学習段階ごとのねらいを明らか  
29 にし、体系的な教材やプログラムを整備すを図る必要があります。また、教材やプログラム  
30 は、地域や対象者の特性に応じて、社会情勢にも対応しながら、ICTの活用も念頭に、作成、  
31 改良、応用されることが重要です。環境教育の教材・プログラムに加えて、環境教育の担い  
32 手を育成する教育・プログラムの開発・普及を促進します。

33 教材・プログラムの対象は、乳幼児を含む子ども・若者から、大人、高齢者まで、多様な  
34 世代、立場の人々が想定されます。特に、社会変革において重要な役割を担う、様々な領域  
35 の専門家や職業人に対しても、実践的なプログラムが必要です。また、若者に対しても、そ  
36 の力の発揮を支援するプログラムが求められます。

37 プログラムの内容は、環境「の中で」「について」「のため」の教育を適切に組み合わせた  
38 ものとすることが望まれます。環境問題や自然、関連する社会課題等についての知識を得る



1 ことに加え、体験活動や、対話と協働の実践等を通じて、心情、態度、意欲及び感性など社  
2 会・情動的な学び、具体的な取組・行動に必要な技能の学びを得て、前述する協働取組とも  
3 相互に関連させながら、組織や地域社会などでの具体的な変革に向けた行動を進める視点を  
4 もって取り組むことが重要です。

5 また、教材・プログラムの実施にあたっては、地域や育成環境、経済状況等による格差が  
6 生じないように配慮することも必要です。

7 このため、政府は、地方公共団体や民間、学校によるプログラムづくりを支援するため、  
8 様々な主体が作成した環境教育プログラムや教材、指導資料、実践事例等についてインター  
9 ネット等を活用して共有・周知していきます。

10 特に、学校現場に対して提供するものについては、単なる環境課題の説明にならないよう、  
11 児童生徒の視点に立ち、教職員の負担を考えながら、その内容が学校の地域特性やニーズに  
12 かなったものを提供していきます。その際、前述の中間支援組織やコーディネーター、多様  
13 な人材・組織と連携し、教材・プログラムを応用、充実していくことも重要です。

14 学校に限らず、効果的な教材・プログラムを開発、普及するためには、様々な主体の連携  
15 が必要であり、これらの連携を促進するため、中間支援組織の活用や、法に基づく環境教育  
16 等支援団体指定制度の積極的な運用を図ります。一方、環境教育のプログラムのみならず、  
17 指導者等を育成する多様なプログラムの普及を促進します。

18 環境教育の担い手を育成する研修プログラムの内容については、環境問題や自然について  
19 の知識を得たり、体験、調査、遊びを通じて関心を高めるものであることに加え、そこから  
20 一歩進んで、環境問題の原因、これを解決するための具体的な対策、また、環境と私たちの  
21 社会の在り方について自ら考え、具体的な取組へと結びつけていくことができるようなもの  
22 であることが重要です。その際、過去の公害の経験について学び、現在の環境問題の解決に  
23 どのようにいかすかを学ぶこと、また、例えば、「沈黙の春」、「成長の限界」、「我ら共有の  
24 未来」、「地球憲章」等の国内外の重要な文献や文書について取り上げ、環境問題への警鐘は  
25 どのように鳴らされ、環境問題の解決のための基本的な原則としてどのようなことが提案さ  
26 れているか学ぶことも大切です。さらには、対象者、地域や現場のニーズに応じて実効性の  
27 ある環境教育等の取組を企画し、実践できる人材が効果的に育成されるよう、法に基づく人  
28 材認定等事業登録事業者、環境教育等支援団体指定事業者及び体験の機会の認定事業者と連  
29 携して、指導者等を育成する多様な研修プログラムの充実、提供を図っていきます。

#### 30 31 カ 情報の提供

32  
33 環境教育の取組を促進していく上では、環境や環境保全・環境教育に関する正確かつ適切  
34 な情報を様々な人が容易に入手できる、情報提供の体制の充実が必要です。地域住民や児童  
35 生徒等が主体的に調べ学習したり、学校の教職員や民間の環境教育指導者等が、環境教  
36 育授業のために必要なデータを活用し、環境教育の教材を作成したり、既存の教材・プログ  
37 ラムや施設等を活用したりするためには、環境や環境保全・環境教育に関する正確かつ適切  
38 な情報を、必要なときに必要な形で、一元的に入手できるように、利用者の目線に立って情報

1 基盤を整備していくことが求められます。

2 このため、政府は、人材、教材・プログラム、施設等に関して、インターネット等を活用  
3 した情報共有システムを構築していきます。

4 さらに、政府は、自らの環境教育に関する情報を分かりやすく提供するだけでなく、国民、  
5 民間団体、事業者、学校、地方公共団体等の環境教育に関する表彰された取組などの具体的  
6 な事例や情報を収集、分析、整理し、インターネット等を活用して、広く国民に提供してい  
7 きます。

8  
9 キ 各主体の連携・対話・協働の促進と中間支援の拡充

10  
11 国民、民間団体、事業者、行政、学校等の各主体による連携・対話・協働を推進するため  
12 には、必要な情報が各主体に行き渡るよう情報の提供に努めるとともに、地域の環境保全・  
13 環境教育等に資するにおける活動に対する中間支援組織やコーディネーター、その他中間  
14 支援機能を担う組織や人を発掘、育成し、地域で安定的に活躍できるよう支援します。1(3)  
15 ③の協働ガバナンスに基づく協働取組において大切にしたい点の一例を踏まえた中間支援  
16 の促進に向けて、ESD 活動支援センターや地球環境パートナーシッププラザ、地方環境パ  
17 ートナーシップオフィス等、既存の中間支援組織と連携し、関係者の能力開発を推進します。  
18 また、各地の先進的な連携・対話・協働の事例について情報の収集や提供を行うとともに、  
19 シンポジウム等を通じて、協働ガバナンスに基づき各主体をつなぐ手法等を全国に普及して  
20 いきます。

21 また、地域の協力も得ながら総合的な学習の時間を効果的に実施すること、地域に根ざし、  
22 地域と一緒に日常的な環境教育を進めるため「環境クラブ」のような課外活動を設けること、  
23 学校評議員制度や学校評価を通じて地域と学校が連携し、環境教育の視点を確保することも  
24 大切です。また、各地の先進的な連携の事例についての情報の収集や提供を行うとともに、  
25 シンポジウム等を通じて、各主体をつなぐ手法等を全国に普及していきます。

26 地方公共団体において、環境部局と教育部局のみならず、市民、農林水産、経済、都市、  
27 土木、交通等、環境教育や環境保全活動に関係する様々な部局間で連絡調整が行われるよう  
28 になることが重要です。特に、環境部局と、教育部局又は教育委員会との間の連携が必要不  
29 可欠です。

30 このため、都道府県又は市町村が法第8条の2に基づいて環境部局と教育部局や教育委員  
31 会、その他の関係部局から構成される環境教育等推進協議会を組織する場合には各部局の連  
32 携が推進されるよう、政府は助言を行います。

33  
34 ク 環境教育の更なる改善に向けた調査研究

35  
36 政府は、環境教育の実施状況、内容や方法、評価方法について、国内外の調査研究を行  
37 い、この調査研究結果を踏まえて環境教育の推進と改善に努めていきます。また、この調査  
38 研究結果を幅広く提供し、様々な場での環境教育や指導者育成のための研修や、環境教育の

コメントの追加 [K36]: 第5回会議意見（佐藤委員）  
環境教育が多様、複雑だからと遠ざけられないように  
整理されたワンストップのプラットフォームが必要で  
ある。

コメントの追加 [K37]: 第5回会議意見（島田委員）  
（第2回会議で発表のあった）東北 ESD 活動支援セ  
ンターの事例のような連携事例が他の地域でも実践で  
きるような取組が重要。

1 推進・改善に関する議論を活かしていかしていきます。

2  
3 ② 職場における環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組

4  
5 持続可能な社会への変革に向けて、気候変動対策や生物多様性の損失への対応等、企業の  
6 果たすべき役割は増しており、職場における環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境  
7 教育等の取組が、企業価値の向上や投資の拡大、優秀な人材の確保といった企業活動そのも  
8 のに直結する動きが進んでいます。さらに、こうした動きは企業単体のみならず、バリュー  
9 チェーン全体にも及んでいます。一方、企業においては、こうした取組を先導する人材が不  
10 足しており、担い手育成のためにも基礎となる環境教育が重要です。

11 そうした中、企業のほか、行政や民間団体も含め、経営者や指導的立場にある者の先導の  
12 もとで、持続可能な社会づくりへの参画と組織の存在意義を一致させるとともに、各職員と  
13 それらを共有することを通じて、職場において職員一人一人の環境や持続可能性に関する意  
14 識を高め、主体自発的に取組を進める意欲を増進するとともに、イノベーションにつながる  
15 ような創造性のある取組の発案を促すことは、その職場からの環境負荷を低減するだけでな  
16 く、その職場で取り組まれる施策や事業そのものをより環境に良い持続可能な社会づくりに  
17 資するものとし、組織やバリューチェーン全体の変革を進め、ひいては持続可能な経済・社  
18 会システムへの変革を構築していく土での基盤となりますをつくります。経営層の意識を含  
19 め、職員が、対話と協働の学びに参加する機会が広がることは、持続可能な社会づくりを企  
20 業が先導していくための礎となり、企業価値の向上にもつながります。

21 さらに、職場における環境保全の意欲の増進及び環境教育は、社会人への環境教育等を行  
22 う有効な機会の一つであり、また、職場において環境教育を受けることにより、その人の家  
23 庭や地域における取組につながるものが期待されます。また、職場としてボランティア活動  
24 等の社会貢献活動や持続可能な地域づくりに取り組んだり、職員が個人としてこれらの活動  
25 に参加しやすい職場の環境をつくるづくりに取り組むことは、民間団体、事業者、行政を問  
26 わず、社会的責任の観点や外部との協働取組を進める上で重要です。加えてまた、ISO14001  
27 やエコアクション 21 等の環境マネジメントシステムは、その組織の環境保全の取組を外部  
28 から見えやすくします。

29 こうした職場における取組は、中小企業を含めた企業全体、バリューチェーン全体、さら  
30 に民間団体等においても取り組まれることが有効であり、政府国や地方公共団体においては、  
31 率先垂範して取り組むことに加え、企業や民間団体がこうした取組を進めやすくするような  
32 環境整備を行うことが重要です。

33  
34 ア 環境に関する研修等の充実

35  
36 政府国においては、行政のみならず立法、司法全ての機関の職員が、通常の業務や各種施  
37 策を実施する際に、環境への配慮や、持続可能な社会へ向けた変革への貢献を織り込むため  
38 に必要な知識や技能が得られるよう、政府で行われている様々な研修において環境と持続可

1 能性に関する講座の充実を図ります。

2 また、より高度で専門的な環境教育を受けられるよう、環境省の環境調査研修所の研修を  
3 はじめ、関係府省の研修を強化し、職員が必要な研修を受講するよう積極的に働きかけます。

4 これらの研修は、単に環境についての知識を得るだけのものではなく、職員の環境保全や  
5 持続可能性へ向けた変革に取り組む意欲を高めるよう、組織や社会の変革に参画する力を学  
6 び合うものとして、「体験の機会」を積極的に活用するとともに、対話と協働の学びを  
7 重視していきます。また、政府は、所管する独立行政法人等及び地方公共団体の職員、とり  
8 わけ地域と密接につながる市区町村の職員に対し、国の職員と同様に、その職員に対する研  
9 修において環境保全や持続可能な社会づくりに関する講座を設けることについて働きかけ  
10 ていきます。

11 事業者においては、その多くで従業員に対し環境教育等を実施しており、表彰制度等によ  
12 りを通じて、従業員に対する環境教育や環境保全活動を通じた人づくりに関する優良事例が  
13 蓄積されていっつあります。こうした受賞事例の横展開や、企業研修における体験の機会  
14 場の活用促進、さらに協働と対話を通じた学びの優良事例の発掘を通じて、企業における環  
15 境教育等に対する機運をさらに高めていきます。また、それらの環境教育等を進める際には、  
16 地域の民間団体等の社外の主体と協働することが望ましいため、環境教育等の実践を支援す  
17 る中間支援組織の活用や、法に基づく環境教育等支援団体指定制度の運用等を通じて、適切  
18 な連携先を見つけやすくするための情報を提供していきます。

#### 20 イ 多様な環境保全活動への参加促進とそれを通じた学びの推進

22 職場として、環境保全や持続可能な社会づくりにつながる活動に取り組んだり、職員が個  
23 人としてこれらの活動に参加しやすい職場の環境をつくったりすることは、民間団体、事業  
24 者、行政を問わず、社会的責任の観点や外部との協働取組を進める上で重要です。一般の環  
25 境保全活動は、これまで推進することとされてきたボランティア活動に参加するだけでなく  
26 とどまらず、より広い視野からの持続可能な地域づくりへの参加、プロボノといわれる職業  
27 上のスキルや経験を活かす活動等、その態様はを広がってきています。気候変動問題等の  
28 切迫化に伴い、多様な主体が環境保全活動に参加するもっていく重要性は今後ますます高ま  
29 っている一方いいますが、少子高齢化や、地域格差の拡大等により、地域ではボランティア  
30 活動や持続可能な地域づくりといった環境保全活動の担い手の減少が課題となって懸念さ  
31 ねています。一方しかし、働き方改革により、仕事以外のことに目を向けることが可能とな  
32 る時間が増大するとともに、新卒で会社に入り、定年で引退するという単線型の人生にこだ  
33 わらない多様なキャリア・デザインの浸透といった動向を背景にを一齐に送る社会ではなく  
34 なり、学び直しを促進する取組も進められていますも人生の一部となっていく時代が来ます。

35 こうした時代背景を踏まえて、若者、社会人、定年を控えた方等を対象に、多様な環境保  
36 全活動や持続可能な社会づくりに資する活動への参加の機会を提供し、活動を通じた学びを  
37 促進します。

1 ウ 情報の提供、表彰

2  
3 環境省は、環境カウンセラーが、従業員向けの環境教育等に関して助言や指導を行うこと  
4 ができる人材を環境カウンセラーとして登録し、その役割を公表し、であることを広くを環  
5 境カウンセラーとして登録、公表し、その活用を促します。その他、民間団体、事業者、行  
6 政等が育成又は認定している環境保全に関する指導者の中には、事業者が従業員向けに行う  
7 環境教育等に活用できる人材も多いことから、法に基づき登録された人材認定等事業を始め  
8 としたそのような人材情報についても広く提供します。

9 また、積極的に従業員向けの環境教育、環境保全の意欲の増進、環境保全活動の支援を行  
10 っている事業者に対し、表彰その他により支援します。

11  
12 ③ 環境教育等支援団体の指定

13  
14 国民や民間団体、事業者等が、環境保全活動や環境教育等の活動を効果的に行うためには、  
15 他地域や他団体、他の事業者等における同様の活動等に関する情報の入手や、各分野におけ  
16 る専門的な助言を得ること、さらには指導者などのあっせん又は紹介を受けることなどが有  
17 効です。特に学校での環境教育においては、他団体との連携が十分に進んでいない状況が見  
18 受けられることから、学校現場での状況も踏まえた中間的な支援を受けながら、教職員の負  
19 担軽減と教育内容の質の確保の両立を図っていくことが有効です。

20 そのため、そうしたサービスを提供する団体の社会的な信頼性を高め、支援を求める者が  
21 適確な支援を受けることができるよう、業務を継続的に実施するための必要な資力を有して  
22 いることや、十分な経験を有していること、そして公正かつ適確な支援業務の実施が見込ま  
23 れることを指定の要件として、環境教育等支援団体の指定制度の適切な運用をしていきます。

24 また、民間団体による独自の創意工夫によって自発的に行われてきた支援が、指定によっ  
25 て損なわれることがないように運用を図ります。

26 さらには、指定制度の普及を図るとともに、その実効性を高めるため、政府は、環境教  
27 育等指定団体の事業概要や成果等について広く周知するほか、指定を受けていることを証す  
28 るマークを作成活用するなどして、認知度の向上に努めていきます。

29  
30 ④ 人材育成、人材認定事業及び教材開発・提供事業の登録及び情報提供

31  
32 持続可能な社会を実現するためには、環境保全等に資する人材が多方面で活動することが  
33 重要であることから、民間団体、事業者等が行う人材認定等事業の社会的な信頼性を高め  
34 ること、環境教育等や協働取組の促進に必要な能力を向上する機会を広く提供することを目  
35 的として、法に基づいて、人材認定等事業の登録制度の適切な運用をしていきます。

36 この登録制度の対象となる事業は、本来、自発的に行われてきた事業であり、民間ならで  
37 はの創意工夫により、社会のニーズに対応して事業が展開されています。こうした民間なら  
38 ではの良さを損なうことのない運用を図ります。



1 学校や社会教育等の環境教育の現場においては、信頼に足る人材や教材についての情報が  
2 欲しいという要請があります。このため、登録制度では、人材認定事業又は人材育成事業に  
3 ついては、指導者を育成する上で必要最低限度のレベルを有している事業であって、公正か  
4 つ継続的な運営を行っているものを登録の対象とし、現場に提示していきます。

5 また、教材開発・提供事業については、政治的、宗教的に一方に偏った立場のものでなく、  
6 環境の保全についての理解を深め、環境保全活動を行う意欲を増進するために効果的な教材  
7 開発を行っている事業であって、公正かつ継続的な運営及び教材提供を行っているものを登  
8 録の対象とし、現場に提示していきます。

9 さらには、登録制度の普及を図るとともに、その実効性を高めるため、政府は、人材認定  
10 等事業の登録を受けた場合、その事業概要や成果等について広く周知するほか、登録を受け  
11 ていることを証するマークを活用・作成するなどして、認知度の向上に努めていきます。

#### 13 ⑤ 拠点機能整備

##### 14 ア 政府の拠点機能整備

17 環境省は、国連大学と共同で企画し設置した地球環境パートナーシッププラザや、地方環  
18 境事務所ごとに設置している地方環境パートナーシップオフィスを、持続可能な地域づくり  
19 に向けた住民、民間団体、事業者、行政等のによる対話を通じた協働取組を促進するネット  
20 ワークづくりを行うための拠点として活用し、先進事例の紹介や、各主体間の連携促進のた  
21 めの意見交換会の開催のほか、民間団体等の政策形成機能の強化や、自立した地域づくりへ  
22 の伴走支援等に努め、世代や立場、分野を超えた環境教育や協働取組の促進等に取り組んで  
23 いきます。加えて、これらの組織で培った中間支援機能に関する豊富な知見や経験を、地域  
24 等で中間支援組織となり得る様々な組織・団体に共有することを促すことにより、地域等の  
25 特性にあった協働取組を通じた地域づくりを推進していきます。

26 また、文部科学省と環境省の共同事業として設置した ESD 活動支援センター（全国・地  
27 方）を中心にESD 推進のためのネットワークを構築します。の拠点として活用し、学校、  
28 社会教育施設、民間事業者等における環境教育・ESD の推進に向けて、団体・組織同士の  
29 学び合いを通じた教育内容の質の向上や指導者等の育成のほか、ESD の推進に資する相談  
30 支援や情報提供等の中間支援機能の発揮に努め、あらゆる機会や場所で ESD の考え方も踏  
31 まえた環境教育が推進されるよう取り組んでいきます。さらに、ESD 推進のためのネット  
32 ワークを通じて、テーマ別の学び合いによる ESD 活動の高度化を図るとともに、多様な主  
33 体が参画する本ネットワークの特性を踏まえ、ネットワークの拡大と重層化を進めます。

34 このほか、拠点の機能の強化の観点から関係府省の地方支分部局等では、環境教育等に関  
35 する情報の収集や提供を行うほか、事業を実施する際に民間団体や地方公共団体等との協力  
36 を推進します。また、防災ステーション等における地域のニーズを反映した環境教育等の支  
37 援機能の整備を進めます。

38 現在、各地にある青少年教育施設、森林、自然公園、都市公園、河川、湖沼、湿地、海岸、

コメントの追加 [K38]: 第5回会議意見 (B グループ)  
様々な分野で中間支援的な役割を果たしている組織・  
団体が各地にあるため、そういう団体が環境分野でも  
貢献できると気付く仕掛けが必要

1 港湾、漁港、農地等の機能の充実や強化、拠点間の連携を図り、効果的な支援を進めていき  
2 ます。

3 さらに、周辺の地方公共団体が整備した拠点、学校、公民館、博物館等の文教施設、民間  
4 団体や事業者等が設立又は運営している環境学習施設、自然体験活動を行う各種の施設、全  
5 国・地域地球温暖化防止活動推進センター、公害資料館、民間団体等を支援するための施設、  
6 見学を受け入れている工場等各種拠点との連携の強化や役割分担を図っていきます。

#### 7 8 イ 地方公共団体の拠点機能整備に対する支援

9  
10 地方公共団体が行う拠点の整備や運営に関し、全国各地の取組事例や人的資源に関する情  
11 報交換等を通じて、地方公共団体の拠点が有効に運営されるよう支援を行います。

12 また、拠点を効果的に運営できるよう、環境調査研修所等において研修を様々な形で開催  
13 し、地方公共団体の拠点を担う人材を育成していきます。特に、こうした拠点では住民、民  
14 間団体、事業者、行政等とのパートナーシップづくりを促進できるようなコーディネータ  
15 ーの存在が不可欠であり、こうした人材の育成に取り組めます。

#### 16 17 ⑥ 体験の機会の場の認定

18  
19 体験の機会の場は、地域や国を越えた交流を促進し、地場産業の担い手の育成や、ひいて  
20 は日本の環境の魅力を海外に発信するポテンシャルを有しています。これを踏まえ、政府は、  
21 体験の機会の場を「地域や国を越えた交流の拠点」と位置付けて、地方公共団体と連携して  
22 認定の促進を図ります。また、体験の機会の場同士の連携や交流を促進することにより、体  
23 験プログラムの質的向上や運営の改善等を図るほか、環境教育等に関する研修・イベント等  
24 で場を積極的に活用するとともに、認定事業者の実践事例や自発的な研究成果を国内外問わ  
25 ず広く発信して、地域の魅力も高めていきます。

26 さらに、認定制度の普及を図るとともに、その実効性を高めるため、体験の機会の場の  
27 認定を受けた場合のメリットや、その事業概要、や成果等について広く周知するほか、認定  
28 を受けていることを証するマークを活用作成するなどして、認知度の向上に努めていきます。

29 なお、認定に際しては、場の性質に応じて一定の安全確保が講じられることを認定要件と  
30 して、体験の機会の場の信頼性の確保に努めます。

#### 31 32 ⑦ 各主体間の協働取組の在り方の周知

33  
34 連携や協働、パートナーシップという言葉は、様々な場面で使われています。効果的な協  
35 働取組のためには、各主体の間で、協働取組の進め方や実現される目標がしっかりと共有さ  
36 れることが不可欠です。とりわけ、持続可能な社会へ向けた変革のためには、多様な主体に  
37 よる対話の過程を経ることが重要です。このような課題に対し、協働取組の指針やガイドラ  
38 インの策定が地方公共団体等により進められています。協働取組の経験を蓄積し、協働ガバ

1 ナンスに基づく効果的な実施のための考えの方策を共有していく必要があります。

2 また、協働取組を広げていくためには、コーディネーターやファシリテーター、アクセラ  
3 レーターの役割を含む中間支援機能を担う人材や組織が不足しており、その発掘、育成が重  
4 要です。

5 政府は、自らの又は地域における協働取組の事例、地方公共団体の協働取組の指針等につ  
6 いて調査し、結果を提供します。また、環境保全に関する協働取組の在り方について共通理  
7 解が広まるよう検討し、地球環境パートナーシッププラザや地方環境パートナーシップオフ  
8 イスによる実践の場を通じた取組を進めます。さらに、これらの組織の活用を通じて協働取  
9 組を広げていくためには、コーディネーターやファシリテーターといった人材が不足してお  
10 り、その育成が大切です。政府は、人材の発掘、育成を進めるとともに、人材を育成又は認  
11 定する民間事業について、人材認定等事業の登録制度を活用しながら、情報の収集とその提  
12 供を行います。

#### 14 ⑧ 情報の積極的公表・発信

15  
16 環境問題への取組を進める上では、参画する各主体間で必要な情報を共有することが不可  
17 欠です。このため、必要な情報を有する主体は、その情報の提供、共有に積極的に努めなけ  
18 ればなりません。

19 また、公表される情報は、難解であり、又は情報量が多すぎるため、さらに、個々の環境  
20 分野同士の関連性が分かりにくかったり、それぞれの情報が活用場面ごとに一元的に整理さ  
21 れていなかったりするため、国民や民間団体、とりわけ子どもが十分に理解できない場合  
22 があるという課題があります。また、情報が公表される時期や範囲も取組を進める上で適切な  
23 ものでなければなりません。

24 政府としては、情報の積極的な公表について、以下のように取組を進めていきます。

#### 26 ア 政府の保有する情報の積極的公表・発信

27  
28 政府が保有する環境保全に関する情報については、受け手側のニーズを考慮した構成や内  
29 容を重視し、正確で網羅的な情報をインターネットを通じて提供し、また、各種の白書、調  
30 査報告書等により、分かりやすく積極的に公表していきます情報発信することにより、環境  
31 保全活動や持続可能な社会づくりに向けた活動、環境教育・ESD の取組を促進、支援しま  
32 す。特に、深刻化している気候変動に対し、国民が一体となって脱炭素社会の実現につな  
33 がる行動変容と組織・社会の変革に取り組めるよう、積極的な情報発信、普及啓発を実施する  
34 とともに、環境教育を推進します。

35 これらの情報の公表に当たっては、広く環境保全活動や環境教育の現場にまで迅速に伝わ  
36 るよう民間団体、人材認定等事業を行う登録民間団体等、地域に整備する拠点、環境カウ  
37 セラーや化学物質アドバイザー等の人材、報道機関等に対して、積極的に情報提供します。

38 情報については、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等のマスメディアやSNS、イン

コメントの追加 [K39]: 第5回会議意見 (Bグループ)  
協働ガバナンスというキーワードを強調した方がよ  
い。

コメントの追加 [K40]: 第5回会議意見 (島田委員)  
デコ活についても記載してはどうか。

ターネットを通じて効果的な伝達に努めます。また、ワークショップ、舞台芸術、コンサート等の直接人と人が参加する場を通じて普及啓発等を行う民間団体等と協力して、効果的な情報の伝達を進めます。

特に子どもに対しては、関係府省が行う子どもを対象とした見学会、環境月間等で催される行事、パンフレット等を活用し、分かりやすく、興味が抱けるような形で情報を公表していきます。

#### イ 公表された情報の収集、整理及び分析並びにその結果の提供

国民、民間団体、事業者等が公表した情報については、地域の拠点等を通じて、収集し、整理した上で、結果をインターネットや地域の拠点等を通じて広く提供していきます。また、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（平成16年法律第77号）」に基づき一定の公的法人による環境報告書の作成、公表を進めるとともに、環境報告書に関する事業者の自主的な取組を、環境報告書の利用の促進、信頼性の向上の観点から支援します。

#### ⑨ 国際的な視点での取組

環境保全に自ら積極的に取り組むには、国内だけでなく国際的な視野に立ち、世界と手をつなぎ協力していくことが必要です。

我が国は、国際的な動きを踏まえ、国内で環境教育等に適切に取り組むとともに、我が国の経験をいかし、国際的な協力を様々なレベルで進め、ESD や協働取組のあるべき姿を国際的に発信していきます。

#### ア 国際的な動きを踏まえた国内での対応と海外への発信

第2期ESD 国内実施計画に基づき、開発教育、福祉教育、多様な文化や歴史についての教育、平和教育、人権教育等幅広い分野の教育と連携しながら環境教育を進め、あらゆる人々が、質の高い教育の恩恵を享受し、一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識しながら持続可能な社会づくりに参加する世界を実現することを目指します。

こうした取組を、政府だけでなく、地方公共団体、企業、国民等とともに展開していくため、環境省と文部科学省が共同して開設したESD活動支援センターや、環境省と国連大学が共同で企画し設置した地球環境パートナーシッププラザ等の拠点を通じ、国際的な情報の国内への普及を進めます。また、様々な環境教育・ESDに関する国際会議や国際ネットワークを通じ、国内の動向に関する情報の海外への発信を進めていきます。

#### イ 国際社会との協力

1

2 政府は、持続可能な開発のための環境教育・ESDに関する我が国の優良事例を国際的に  
3 発信し、これらの事例を共有するほか、環境教育に関する国際的な対話と学び合いの場の設  
4 定やネットワーク作りづくりを、国民、民間団体、事業者、地方公共団体、高等教育機関や  
5 研究機関、学術団体等と連携して推進します。また、我が国の提案により「国連持続可能な  
6 開発のための教育の10年」が世界で取り組まれることになった経緯を踏まえ、関係国際機  
7 関と必要な協力を図りながら、開発途上地域に対する環境協力において、人づくりの視点を  
8 重視し、我が国の経験を活かしていかして現地の持続可能な開発を担う人材を育成するため、  
9 環境教育の強化のための支援に関する取組を実施していきます。その際には、現地の事情に  
10 精通した民間団体等と連携しつつ、現地のニーズを十分に把握し、持続可能な社会づくりを  
11 念頭に協力の内容、手法を検討し、効果的な実施に努めるとともに、学び合いの視点から、  
12 経験を国内の環境教育・ESDにも活かす取組を推進します。

13 また、独立行政法人環境再生保全機構の地球環境基金、外務省のNGO事業補助金や無償  
14 資金協力、日本郵便株式会社の寄附金付お年玉付郵便葉書等に付加された寄附金や公益社団  
15 法人国土緑化推進機構の緑の募金等開発途上地域で環境協力を行っている民間団体に対す  
16 る既存の支援策を引き続き活用するとともに、支援策の充実及び強化を図ります。

### 17 3 その他の重要事項

#### 18 (1) 各主体間の協働取組

##### 19 ① 政府と国民、民間団体、事業者等との協働取組における留意事項

20 国民、民間団体、事業者の自発的な取組が、環境の保全や持続可能な社会への変革におい  
21 て大きな役割を果たすことを踏まえ、環境保全に関する施策その他の持続可能な社会づくり  
22 に関連する施策の策定や実施に当たっては、パブリックコメント、公聴会、意見交換会等に  
23 より環境保全や環境教育等に取り組む国民各界各層の意見を聴く機会を多く設け、様々な主  
24 体との間で経験や考え方を共有するための対話を一層進めるほか、政策に関する提案を積極  
25 的に受け付け、活用するなど、国民、民間団体、事業者との連携に留意します。

26 また、国民、民間団体や事業者との間で協働取組を行う際には、協定などによって参加す  
27 る主体の役割分担を明らかにすることとします。

28 このような政府と国民、民間団体、事業者等との協働取組に当たっては、自発性を尊重し、  
29 適切な役割分担を図るとともに、国民、民間団体、事業者等が参画して連携の在り方の評価、  
30 改善を行うことにより、協働取組のより良い方法について検討を進めます。

##### 31 ② 政府と地方公共団体との連携強化

32 地方公共団体の担当者を対象として開催する会議や地域の拠点を活用し、緊密な情報交換



1 を行い、地方公共団体との連携を更に強化していきます。

2 地方公共団体との連携を図る際には、地方公共団体内でも環境部局と教育部局をはじめ、  
3 市民、農林水産、経済、都市、土木、交通部局間の横の連携が図られるよう、関係府省が連  
4 携して適切な配慮を行うよう努めます。

5 特に、住民や家庭に近く環境教育等について大きな役割を果たしている市区町村や学校と  
6 の情報交換や連携の更なる強化に努めます。

7 法に規定されている理念や事項にのっとり、都道府県及び市区町村は、環境保全活動、環  
8 境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する施策を策定し、及び実施す  
9 るよう努めること、その推進に関する行動計画を作成するよう努めることとされていますが、  
10 各地方公共団体の間で施策や計画等について情報交換が行われることが必要です。また、行  
11 動計画の策定、施策の実施や評価において、幅広く意見を聴取し、また行動計画の作成又は  
12 変更の提案を受け付けるなど、住民が参加する仕組みを設けることが期待されており、政府  
13 は、先進事例等に関する情報交換の場の提供や情報提供を進めます。

14

### 15 ③ 関係府省の連携強化

16

17 政府は、法第 24 条の 2 に基づき、環境省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土  
18 交通省その他の関係行政機関の職員をもって構成する環境教育等推進会議を開催し、緊密に  
19 情報を交換することで、関係府省の連携を一層強化して、環境保全活動、環境保全の意欲の  
20 増進及び環境教育並びに協働取組を適切に推進していきます。

21

### 22 (2) 基本方針の達成状況の検証

23

24 基本方針に基づき講じられた環境教育の取組について、その進捗度を検証するため、質及  
25 び量的な効果を確認するアウトプット指標とアウトカム指標等を整理し、指標を設定するこ  
26 とを検討します。また、適切な指標の設定が容易でない施策については、下記 3 (3) 等  
27 による調査を踏まえた対応について検討を進めます。

28

### 29 (3-2) 法の施行状況についての検討、見直しの準備

30

31 環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組に関する各種施策につ  
32 いて、毎年の進展状況とそれによる効果等について必要な調査を行います。また、上記 3 (2  
33 3) に基づき施策の検証評価を行ったうえで、環境教育による意識等の変容といった深まり  
34 を捉える指標のみならず、体験の機会の場合への参加数の増等の広がりを捉える指標を含めて、  
35 その成果や課題を総合的に捕捉していきます。加えてまた、持続可能な社会づくりに向けた  
36 参加の意欲を促すため、ロールモデルとなるような事例を引き続き収集して、公表してい  
37 きます。さらには、施策の改善に向けて、国民各界各層の意見を聴きながら検討を行い、ます。  
38 その検討結果を基に、本基本方針改定後 5 年を目途に、本基本方針の改定等必要な措置を講

コメントの追加 [K41]: 第 5 回会議意見 (高尾委員)  
質的・量的に環境教育の効果を図るなど分かりやすい  
表現に変えてはどうか。

1 じます。